

新型コロナウイルス感染拡大における 行政栄養士業務実態調査結果を踏まえた活動事例集

（公社）日本栄養士会公衆衛生職域では、新型コロナウイルス感染症に対応した「新しい生活様式」における食生活の変化を把握し、その課題に応じた食生活支援について検討を行い、具体的な対策に取り組むため、2020年7月に「新型コロナウイルス感染拡大における行政栄養士業務の実態調査」を実施し、同年10月に結果概要を報告いたしました。

また、調査結果から、業務再開時において感染予防ために創意工夫された点など、効果的な対応策を全国から収集し、事例集として発信することとなりました。

調査並びに事例提供にご協力いただきました自治体の皆様に感謝いたします。

本事例集が、コロナ禍における行政栄養士業務の効果的な実施にご活用いただけることを願っています。

2021年5月

（公社）日本栄養士会公衆衛生事業推進委員会

【目次】

- 1 新型コロナウイルス感染症拡大における行政栄養士業務実態調査報告 P. 1～14
- 2 事例ピックアップ概要 P. 15～18
- 3 各自治体からの提供事例 P. 19～52

新型コロナウイルス感染症 拡大における 行政栄養士業務の 実態調査報告

公益社団法人日本栄養士会
公衆衛生職域

お忙しい中、調査に
ご協力いただき、本当に
ありがとうございました。



調査の目的

新型コロナウイルス感染症の拡大により、全国自治体の栄養関連業務については、中止や自粛、縮小を余儀なくされ、業務の再開方法を模索している。

また、住民の食生活や食環境も「新しい生活様式」を踏まえた変化が求められ、課題の変化が想定される。



対応の創意工夫を共有し、
新型コロナウイルス感染症の
第2波・第3波に備える

栄養課題や対応策を検討し、
健康二次被害の防止と
健康の保持増進につなげる

調査の概要

調査時期	令和2年 7 月
調査対象	全国自治体（2,149） 都道府県本庁（47）、保健所（355）、保健所設置市（85）、特別区（23）、市町村（1,639）
調査方法	質問紙調査（メールによる配布回収）
調査内容	● 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、栄養関連業務の現状と業務再開時の効果的な対応策 ● 「新しい生活様式」における食生活の変化や課題に対応した食生活支援のありかた ● 地域活動栄養士の雇用や栄養ケア・ステーションへの事業依頼への影響 ● 新型コロナウイルス感染症対応業務への従事状況など

回答状況

令和2年9月23日現在

自治体区分	対象数	回収数	回収率	構成比
都道府県本庁	47	34	72.3%	2.3%
保健所	355	287	80.8%	19.4%
保健所設置市	108	77	71.3%	5.2%
市町村	1,639	1,084	66.1%	73.1%
計	2,149	1,482	69.0%	100.0%



調査結果 I

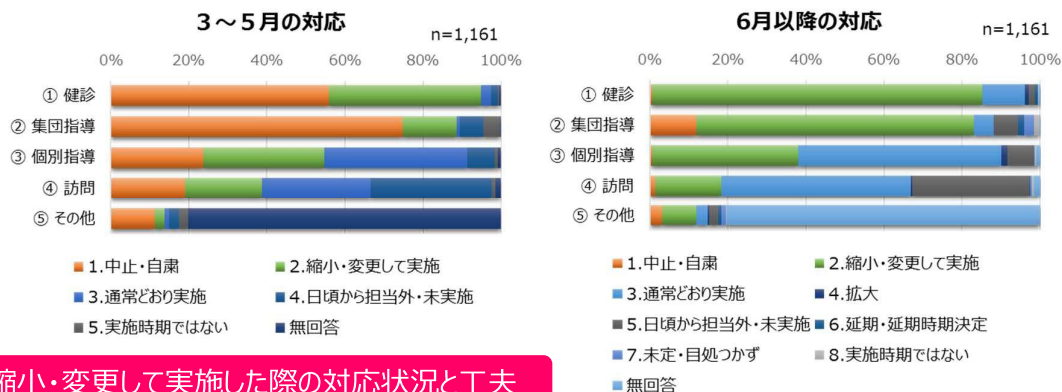
I 新型コロナウイルス感染症拡大状況下における健康づくり・栄養改善業務の現状と課題

Q 新型コロナウイルス感染症の第1波拡大期（3～5月）と緊急事態宣言解除後（6月以降）における健康づくり・栄養改善業務の対応状況及び実施や業務再開時の工夫等について教えてください。

1 市町村業務

母子保健事業

- 3～5月において「中止・自粛」対応が多かったのは、「健診」や「集団指導」など集団を対象とする事業であった。
- 6月以降は、集団を対象とする事業は多くが「縮小・変更して実施」していた。個人を対象とする指導や訪問は「通常どおり実施」する自治体が多かった。

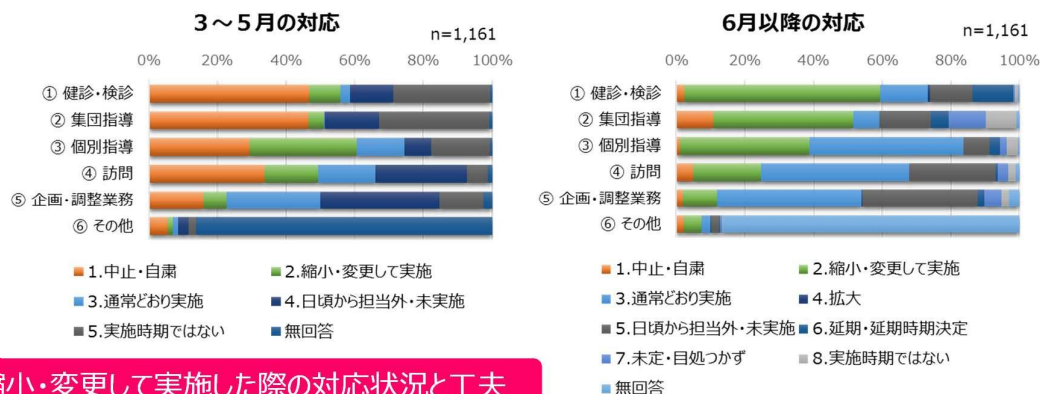


縮小・変更して実施した際の対応状況と工夫

- 離乳食作成動画を作成し、LINE、YouTube、ホームページなどで動画を配信
- 妊婦教室や離乳食教室をオンライン教室や顔を見ながらの座談会で対応
- 電子母子手帳やアプリを活用した情報発信
- 過去2年間の保護者からの質問を再確認し、多かった質問をリーフレットやQ&A集にして配布
- 飲食は中止しているが、加熱後の食材を配布し硬さや大きさを触れて確認する内容に変更

成人保健事業

- 集団を対象とした健診・検診や指導について、3～5月は約4割が「中止・自粛」していたが、6月以降は「縮小・変更して実施」していた。
- 個別を対象とした指導や訪問について、3～5月は約3割が「中止・自粛」であったが、6月以降は「通常どおり実施」する自治体が多かった。

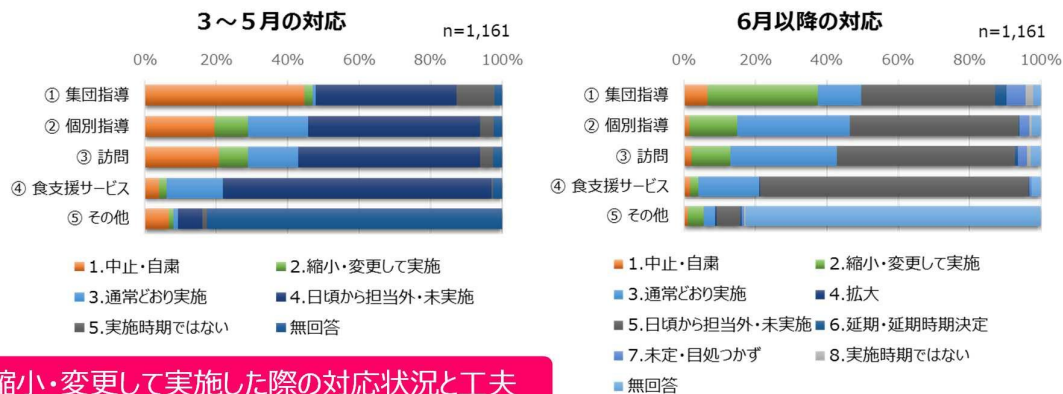


縮小・変更して実施した際の対応状況と工夫

- オンライン教室（集団・個別）を新設、タブレットを使用した遠隔面談
- YouTube, CookPAD, 有線テレビなどを活用したレシピ発信
- 健診結果表の見方や今までの開講講座を動画により配信
- 健康マイレージ事業は通常どおり実施
- 新しい生活様式、感染予防、熱中症予防、免疫力を高める生活習慣について情報発信

高齢・介護事業

- 日頃から担当外や未実施が多い分野であるが、3～5月は「中止・自粛」の多く、6月以降は「縮小・変更して実施」や「通常どおり実施」する自治体が多かった。

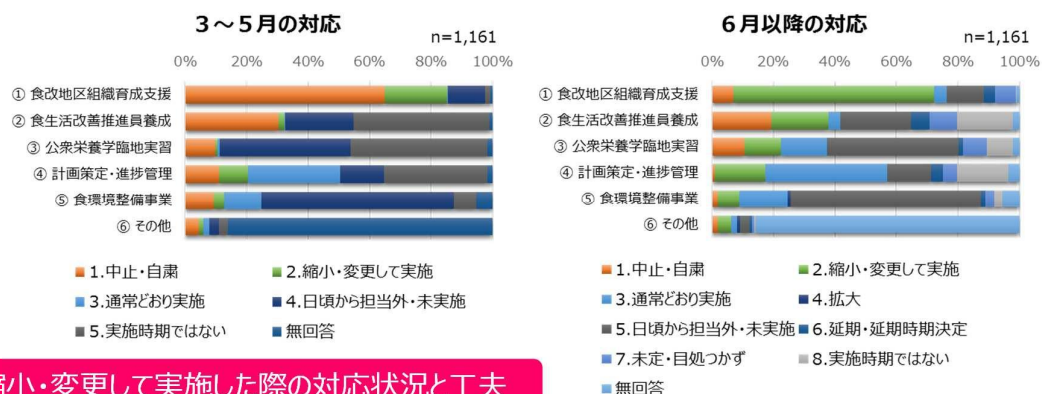


縮小・変更して実施した際の対応状況と工夫

- 過去に介護予防教室に参加したことがある「独居」の方を優先に、電話による状況把握を行うとともに、必要などバイスを実施
- 事前アンケート等を活用し訪問時間を短縮して実施、電話による相談業務を強化
- お家でできる介護予防を動画にして配信
- 飲食店と地域ボランティアがコラボし、地域での見守りも兼ねた配食サービスを実施
- 昨年度の通いの場で把握した低栄養リスク者に対してフレイル予防パンフレットやテイクアウト可能な飲食店マップ等を郵送するとともに、管理栄養士や歯科衛生士が電話により実態把握を実施

栄養改善事業

- 食改地区組織育成支援について、3～5月は65%が「中止・自粛」であったが、6月以降は「縮小・変更して実施」していた。



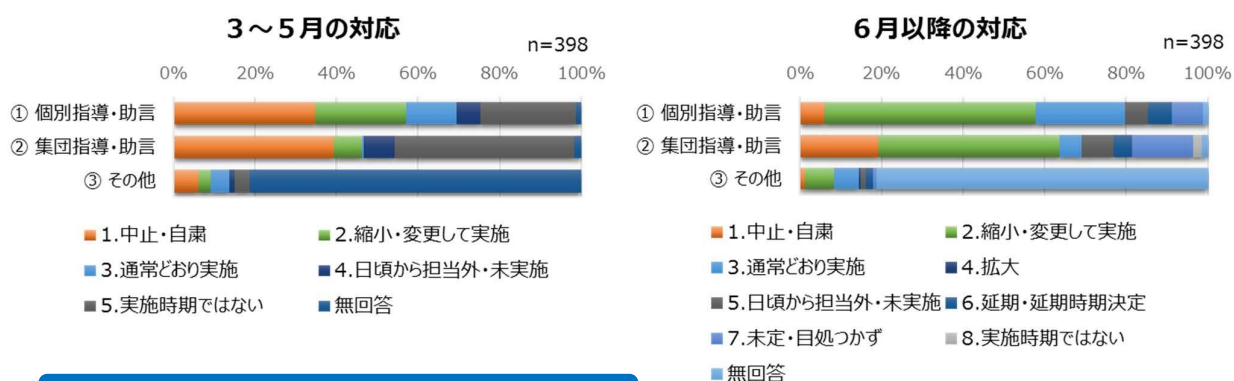
縮小・変更して実施した際の対応状況と工夫

- 地区組織育成について、役員との連絡はLINEグループを設定し実施
- 地区組織活動は集会型から訪問型に変更し、市の事業に共同参画してもらいホームページ・広報にて活動を展開。また、衛生面を強化するとともに、自主活動を追加して対応
- 食生活改善会と過去のレシピを印刷し、市内スーパー、コンビニ、道の駅、公民館などに設置
- 休校なった子ども向けや介護予防教室が中止になった高齢者向けに動画を作成し配信
- 食環境整備の一環として減塩食品販売店を募集し「へる塩健康応援店」として照会
- 商工会と連携し、テイクアウトメニューの改善

2 都道府県本庁・保健所業務

特定給食施設等指導事業

- 3～5月は約4割が「中止・自粛」していた。6月以降は多くは「縮小・変更して実施」している。

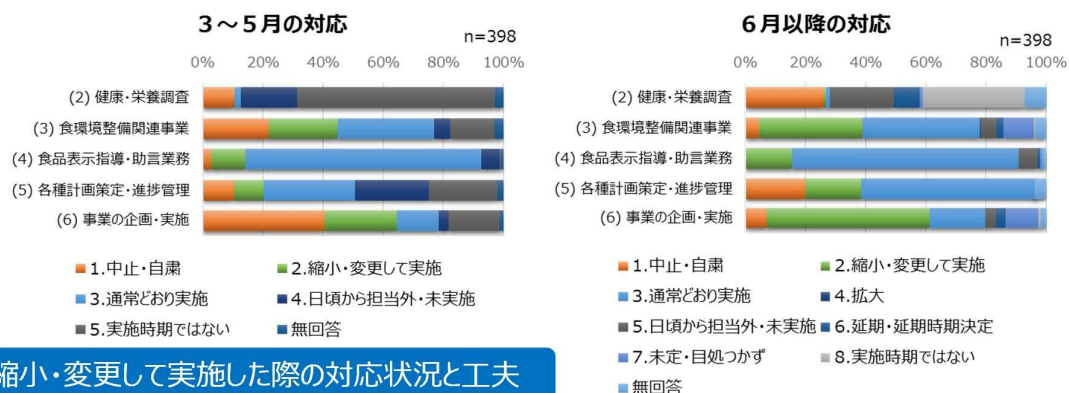


縮小・変更して実施した際の対応状況と工夫

- チェックリストを活用し指導時間を短縮して実施、チェックリストは集計し還元
- パワーポイントによる説明動画を作成しWebにアップ
- 書面研修後の実施結果及び感染症対策の現状について回答を求めた
- 効率的に巡回できるよう基準を作成しメールなどで課題を共有しながら見直しをすすめている

栄養改善事業－ 1

- 食環境整備関連事業について、3～5月は約2割が「中止・自粛」していたが、約3割は「通常どおり実施」していた。6月以降は「中止・自粛」は4.5%にまで減少していた。
- 食品表示指導・助言業務は3～5月も6月以降も8割近くが「通常どおり実施」していた。

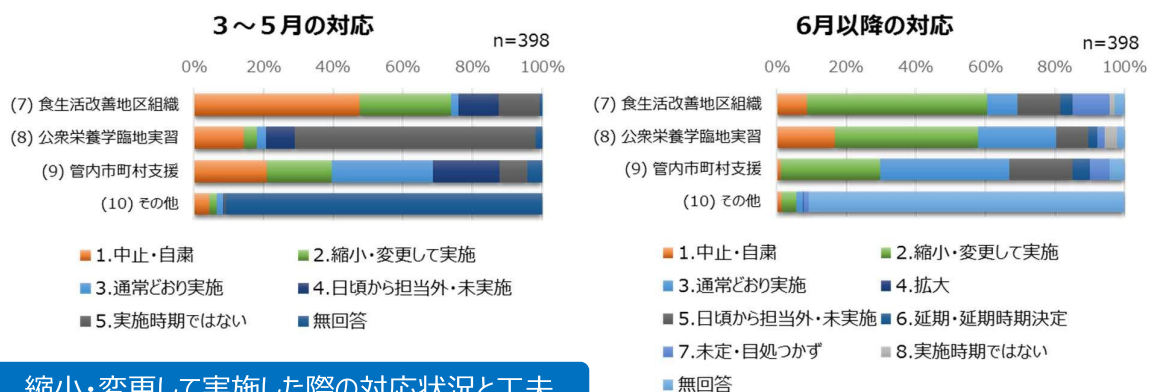


縮小・変更して実施した際の対応状況と工夫

- 食環境整備事業において、感染症拡大による影響調査を訪問により実施した
- インスタやFacebook, LINEを活用し普及啓発を行った
- 家庭での時間が増加しバランスの良い食事を見直してもらう機会とするためYouTubeで昼ご飯レシピを配信
- 学校栄養教諭と連携し、健幸・食育レシピコンテストを実施し、自粛生活が続くなか子ども達に食生活を振り返り、家族と一緒に野菜レシピを考えてもらう機会とした
- 飲食店のテイクアウトメニューマップを作成

栄養改善事業－ 2

- 食生活改善地区組織関連業務について、3～5月は約5割が「中止・自粛」していたが、6月以降は1割未満まで減少した
- 6月以降の公衆栄養学臨地実習について、約4割が「縮小・変更して実施」し、約2割が「通常どおり実施」していた



縮小・変更して実施した際の対応状況と工夫

- 公衆栄養学臨地実習について、現地見学などが制約されたため、特定給食施設指導等はロールプレイで実施したり、Zoomによる遠隔実施に変更
- 地区組織育成について、委託事業は調理実習からレシピコンテストに変更した

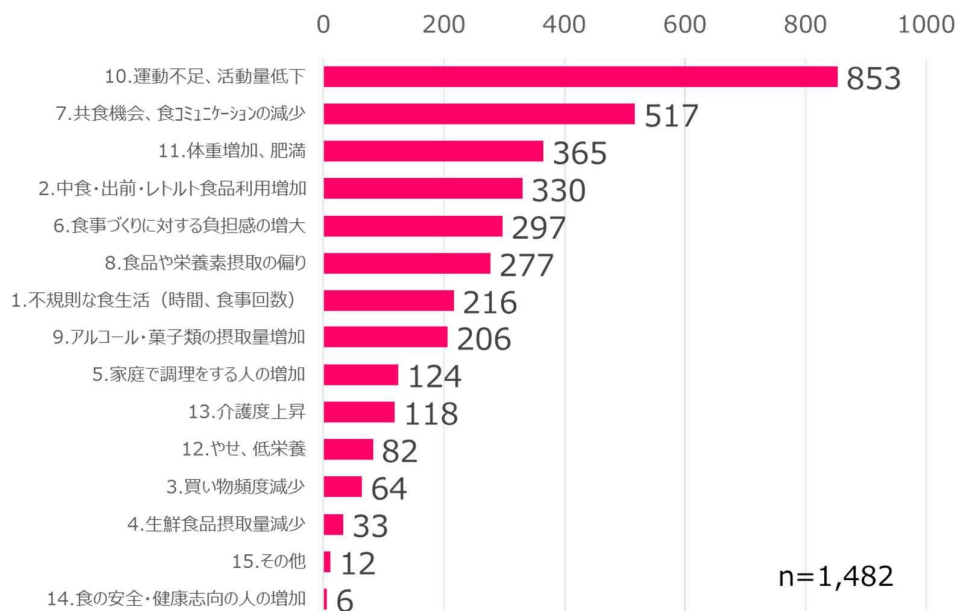
調査結果Ⅱ

Ⅱ 「新しい生活様式」における食生活の変化や課題に対する 栄養士業務・食生活支援のあり方

Q 緊急事態宣言の解除後も引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、「新しい生活様式」等を踏まえたライフスタイルによる食生活や栄養摂取状況の変化が予測されます。今後、発生が予測される第2波、第3波に備えるため、行政栄養士の知恵と工夫を集約し、方策検討の参考にするため、現場で感じている食生活の変化と課題及びその支援や活動のあり方についてお考えを教えてください。

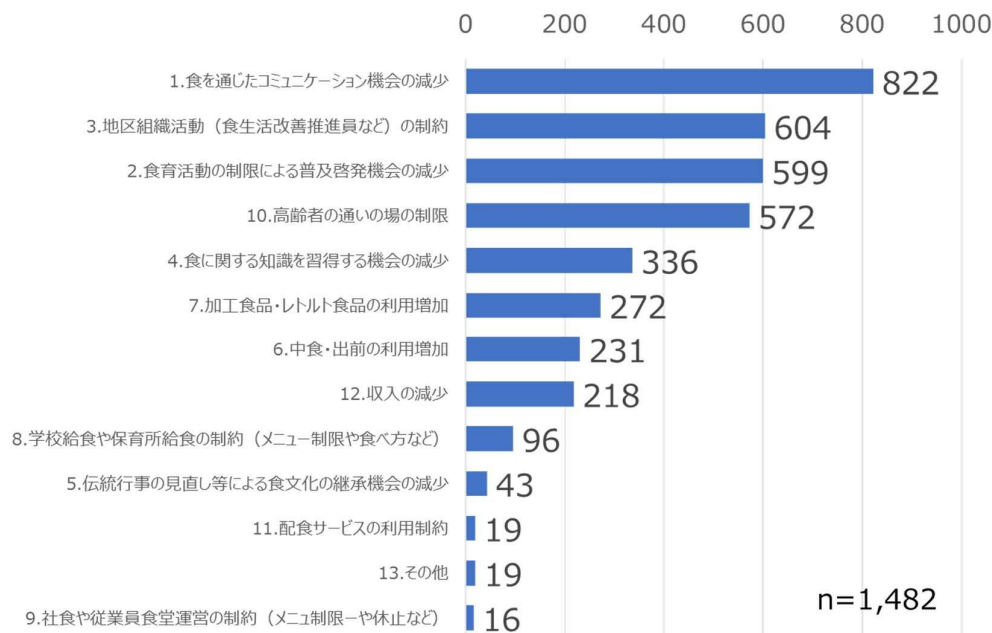
1 住民の食生活の変化

- 最も多かった課題は「運動不足、活動量低下」であり、これに伴い「体重増加・肥満」も3番目に多かった。次に多かった課題は「共食機会、食コミュニケーションの減少」で、食環境の変化と課題でも多くあげられていた。



2 食環境の変化

- 最も多かったのは「食を通じたコミュニケーション機会の減少」で「住民の食生活」と同様であり、連動して「高齢者の通いの場の制限」も多かった。
- 次いで、地区組織や食育活動の制約や機会の減少が多くあげられていた。

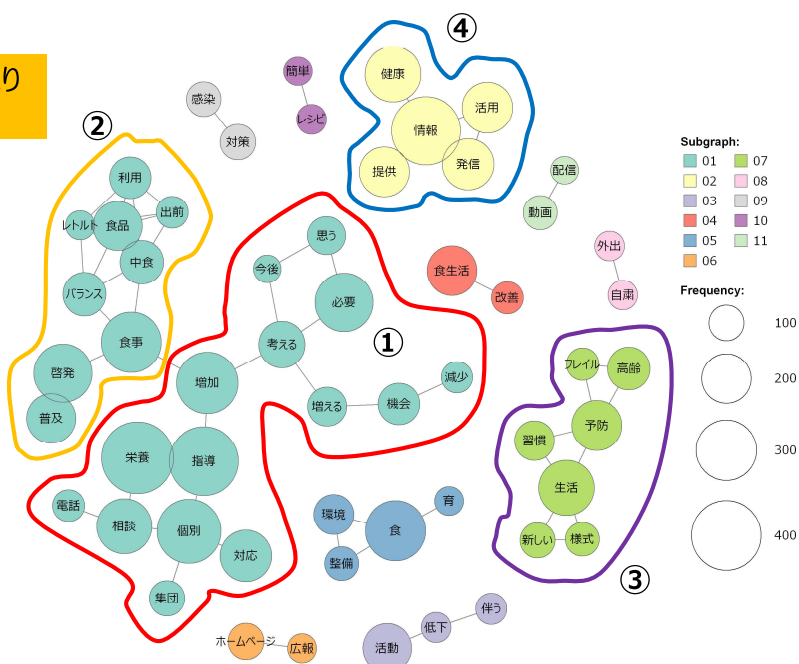


3 栄養士業務の変化

（1）増加する業務や役割が期待される業務

KH-Coderによる計量的に分析により
抽出された4つのカテゴリー

- ① 集団から個別を対象とした栄養相談・指導が増加する
- ② 中食、レトルト食品、出前などの利用が増加することにより食環境整備への対応が必要である
- ③ 新しい生活様式が推進されることにより高齢者のフレイル予防をより進める必要がある
- ④ SNSを活用した健康に関する情報発信の工夫



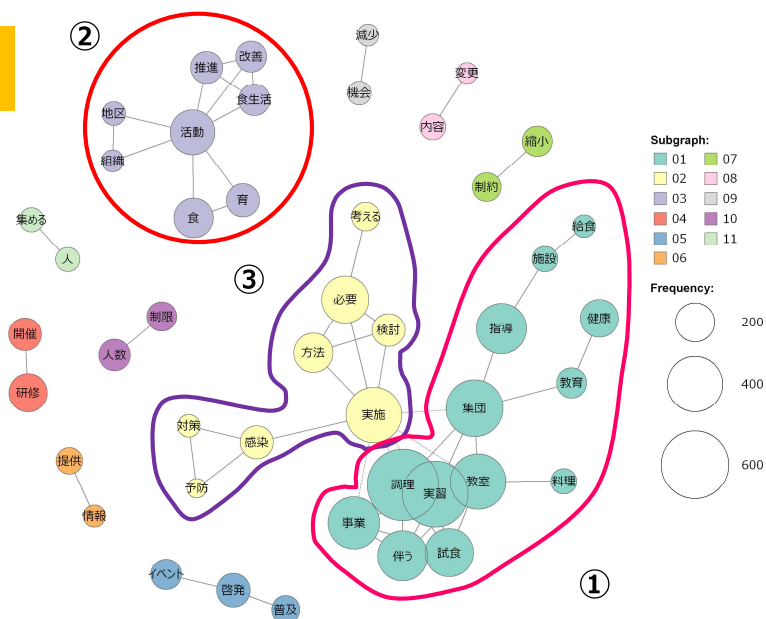
増加する業務や役割が期待される業務に関する記載の共起ネットワーク(KH Coder)

3 栄養士業務の変化

(2) 制約や縮小などの変化が求められる業務

KH-Coderによる計量的に分析により
抽出された3つのカテゴリー

- ① 集団を対象とした調理実習を伴う事業の制約
(集団から個別への対応)
- ② 食生活改善地区活動の制約 (集団から個別への対応)
- ③ 感染予防対策を取った上での事業が必要



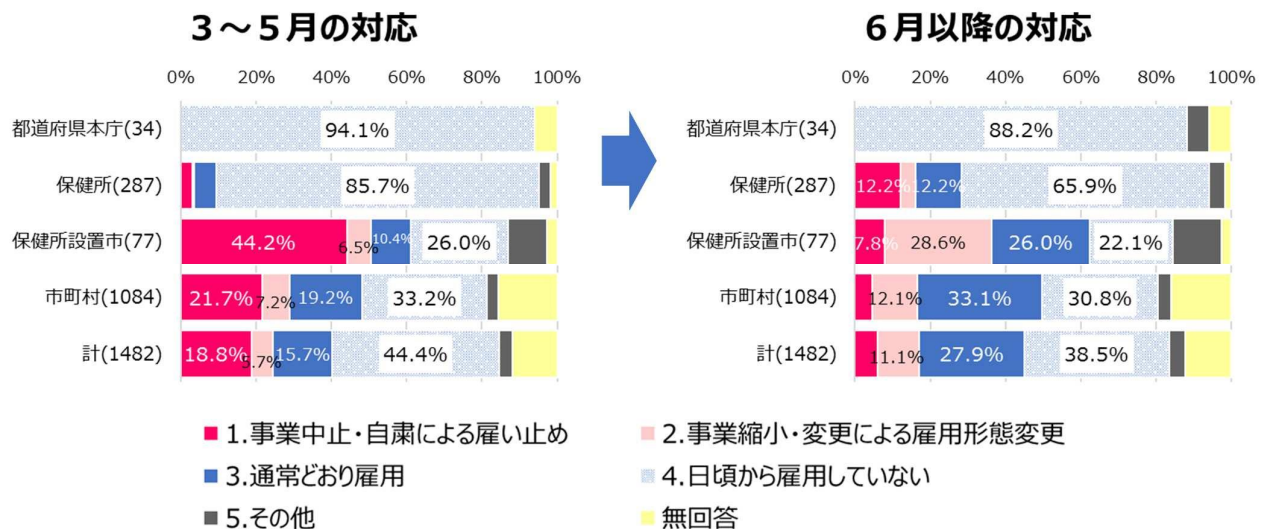
制約や縮小などの変化が求められる業務に関する記載の共起ネットワーク(KH Coder)

調査結果Ⅲ

Ⅲ 活動の変化に伴う地域活動栄養士の雇用や活用について

地域活動栄養士の雇用や活用

- 3～5月の第1波到来時期においては、保健所設置市の約4割、市町村の約2割が「事業中止・自粛による雇い止め」をしており、地域活動栄養士活動には大きな影響があったと考えられる。

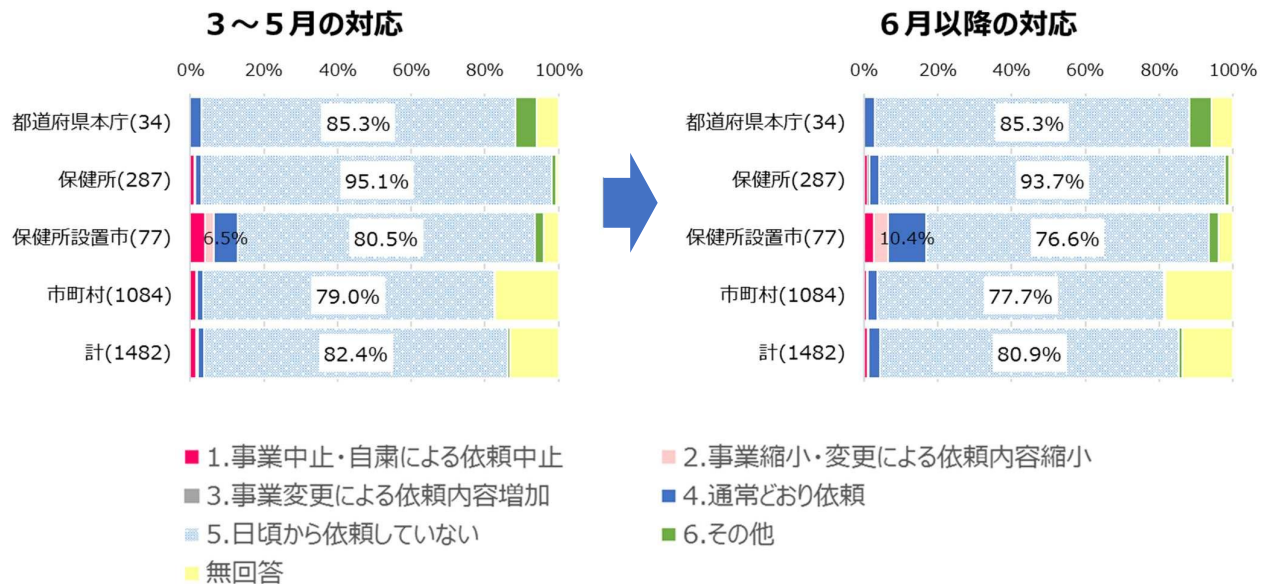


調査結果Ⅳ

Ⅳ 栄養ケア・ステーションへの事業依頼の変化について

栄養ケアステーションへの事業依頼

- 日頃から依頼していない自治体が多く、平常時から連携について検討する必要があると思われる。

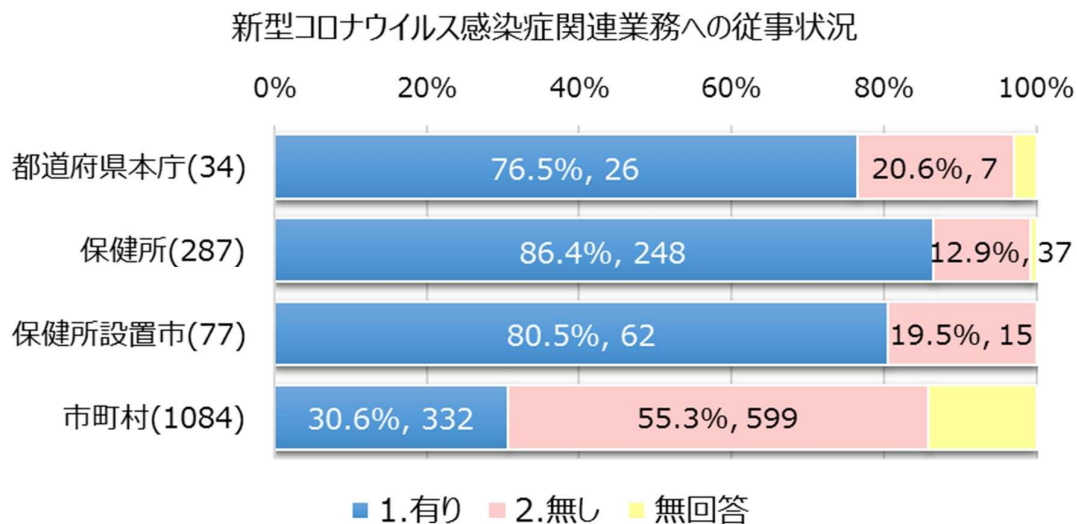


調査結果 V

V 新型コロナウイルス感染症関連業務への従事状況

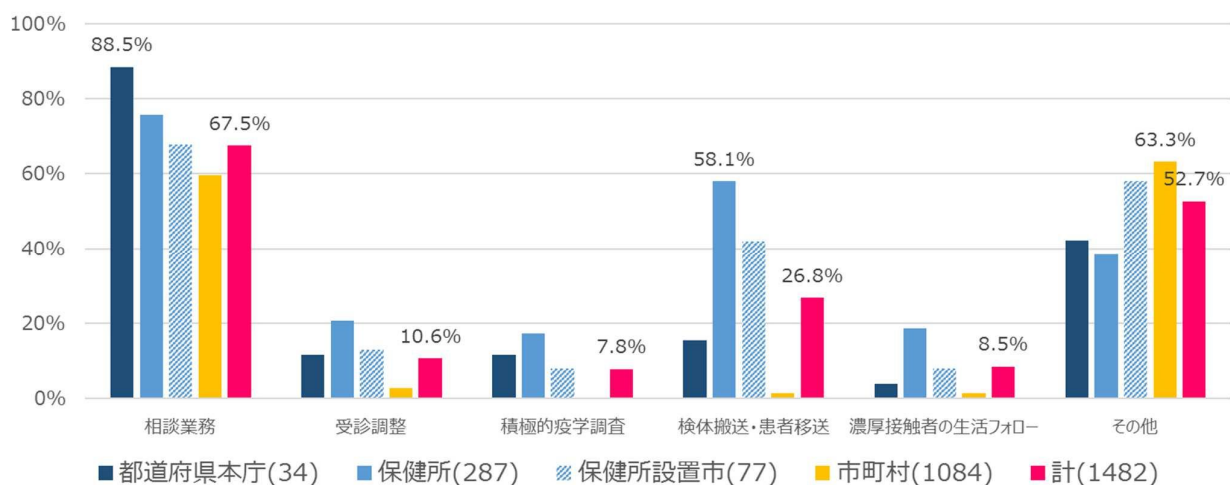
1 従事の有無

- 都道府県本庁、保健所及び保健所設置市においては約 8 割が新型コロナウイルス感染症関連業務に従事しており、市町村においても約 3 割が従事していた。



2 業務内容

- 業務内容は相談業務への従事が多く、保健所及び保健所設置市においては、組織の役割から、検体搬送・患者移送についても約半数が従事していた。



まとめ

- 第1波到来中においては、各種健診などの法定業務も中止・自粛をせざるを得ない状況であった。
- 6月以降においては、集団から個別への対応に活動が変化し、業務が再開されていた。
- 今後、増加や期待される業務としては、個別に対するアプローチをベースとして、新しい生活様式を踏まえた、フレイル・低栄養予防、中食などの食環境整備、食を通じたコミュニケーションを減退させない情報発信などが考えられる。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う行政栄養士活動ピックアップ事例

区分	事業名	ピックアップ事例概要	都道府県名	自治体名	ページ数
母子保健	オンラインDEマタニティ教室	コロナ禍においても、出産・育児に関する正しい知識を伝えるとともに、悩みや不安を解消し、前向きに妊娠・出産・育児に臨めるよう支援するため、Zoomを活用したマタニティ教室を開催。自宅や外出先でも気軽に参加でき、情報発信のみならず、不安感や悩みのある妊婦の方々と、顔を見て話をし、知りたい情報を伝えられる場となった。	岐阜県	大垣市保健センター	19
	WEB会議サービス版～6、7か月児健康教室	子育ての不安を和らげるために実施している「6、7か月児健康教室」をWebにより開催（奇数月1回）。第1部（40分）を保健師・管理栄養士からの話とし、第2部（40分）は質問タイムと設定しているが、申込人数により内容は柔軟に対応している。中には児の食べる様子を確認し、具体的なアドバイスができています。なお、オンラインに対して苦手意識のある保護者には個別対応をしている。	岐阜県	山県市役所 子育て支援課	20
	はじめての離乳食セミナー	コロナ禍においても、乳児を持つ親に安全な学びと相談の場を提供することで、食や口腔・歯科保健について理解を深め、自信をもって子育てをしてもらえるよう、Zoomを活用したオンライン離乳食セミナーを開催。ネット環境がない家庭のために子育て支援センターでも受講できる体制を整えるほか、見逃し配信も行おう等、より多くの市民に参加してもらえるよう工夫。	山口県	周南市 こども・福祉部 あんしん子育て室	21
	離乳食ホームページの作成	健診等の実施時間短縮に対応した情報提供の代替手段として、資料配布に加え、より詳細な情報提供にYouTubeを活用。4か月児健康診査時に実施の離乳食の始め方に関する集団指導内容をスライドショーで配信中。中期から後期にかけての進め方や献立についても配信を準備中。	千葉県	千葉市保健福祉局健康福祉部健康推進課	22
	幼児健康診査（1歳6か月児健康診査、2歳4か月児健康診査、3歳6か月児健康診査）における栄養相談	幼児食・離乳食に対する、保護者の食に関する悩みの解消と正しい食生活習慣形成を支援するため、過去の幼児健診（2年間、約1,600件）を再確認し、相談の多かった項目を基に、食事改善策リーフレット「子どもの食事の悩み、こんな時どうしたらいいの？」を作成。幼児健康診査の全対象者へ郵送配付する他、町内商業施設にて配布。今後、京都府事業「食の健康づくり応援店」登録店舗とも連携し、配布予定。また、別途、希望者には予約制で栄養相談等を実施。	京都府	精華町健康福祉環境部 健康推進課	23
	子育て応援動画（離乳食の作り方・食べさせ方）の作成	コロナ禍の中、離乳食に対する不安を解消し、適切な時期から開始し、子どもの育ちに合わせた移行ができるように支援するため、テロップをいれてわかりやすく、1～2分/本で視聴負担の少ない動画を作成し、チラシにQRコードをいれて啓発。	愛知県	東海市役所 健康推進課	24
	離乳食（中期）教室	離乳食教室を中止したため、離乳食の教育動画を作成し、市のYouTubeチャンネルで配信。教室再開後、定員の削減や滞在時間の短縮、試食提供が中止となったため、プログラムは最小限の項目に減らし、試食提供は月齢に適した加熱済食材を目で見たり、固さを指で触れて確認する方法に変更。	愛知県	大府市健康文化部健康増進課	25
	3歳児健診時の「集団あそび＆栄養指導」	中止していた3歳児健診の集団栄養指導を再開するにあたり、「あそび」（発達確認）＜1クール20分＞と、「集団栄養指導」（朝ベジの啓発）＜1クール15分＞の一本化を検討。新たに、「集団あそび＆栄養指導」＜1クール20分＞の教育プログラムを作成。	愛知県	大府市健康文化部健康増進課	26
	ゴックン教室（離乳食前期講習会）	健康チェック及び検温、消毒の徹底、参加を予約制にする等、様々な工夫をすることで、安心安全な離乳食教室を運営。	愛知県	安城市子育て健康部健康推進課	27

新型コロナウイルス感染拡大に伴う行政栄養士活動ピックアップ事例

区分	事業名	ピックアップ事例概要	都道府県名	自治体名	ページ数
成人保健	カラダいきいき栄養相談	栄養相談で、SATシステムでフードモデル選択をスタッフが補助し、相談者が触れないようにする。実施前に器具等の消毒、相談者との間に仕切り版を用意して実施。	愛知県	安城市子育て健康部健康推進課	28
	市YouTube動画配信「食育講演会～免疫力を高めるための生活習慣～」	講演会の内容を動画配信に変更。市ホームページ・広報にて、動画配信の情報提供。新型コロナウイルス感染症の対策として「免疫力を高める生活習慣」という内容を食事・運動の2つに分けて配信。	埼玉県	桶川市役所健康福祉部健康増進課	29
	当別町健康福祉出前講座	町保健福祉課が事務局となり役場内及び町内の大学、社会福祉協議会、消防、NPO法人が町民を対象に実施している出前講座について、新型コロナウイルス感染予防に配慮しながら実施できるよう、開催側及び参加者向けの留意点について厚生労働省ホームページに掲載されている資料を22の関係機関に配信し共有を図った。	北海道	当別町福祉部保健福祉課	30
	しゅうなんサンサンチャレンジ	コロナ禍においても、市民が適切な生活習慣を身につけ、健康状態を維持・増進でき、生活習慣病の罹患を防ぐことができるよう、講座の開催方法を動画配信及び資料送付に切り替え、YouTubeチャンネルを開設。また、動画は教室に参加しなくても視聴可能であり、いつでも誰でも健康づくりに関する情報を入手できる環境を整備。	山口県	周南市 健康医療部 健康づくり推進課	31
	食育推進事業（①食環境整備事業 ②食育推進計画評価のための地域食習慣調査）	①健康づくり推進企業に関する連携協定を減塩に加え、「新しい生活様式」、フレイル&熱中症予防などの情報提供を念頭に締結。協力して地域の健康課題及び食サービス提供店舗の広報チラシの作成、配布を実施。 ②「新しい生活様式」の周知とともに、新型コロナウイルスによる様々な状況の変化を捉えるため、食育推進計画の最終評価調査を実施し、計画の検証及び次期計画策定の基礎資料とした。	福島県	会津若松市健康増進課	32
	令和2年度朝来市健康セミナー	健康教室中止の代替として栄養番組（高血圧、糖尿病、脂質異常症）を制作し、ケーブルテレビで放映。当初の教室参加予定者へは視聴を勧奨する案内を送付し、全市民向けにはケーブルテレビの文字放送で放送時間を案内。	兵庫県	朝来市健康福祉部地域医療・健康課	33
	豊島区国民健康保険糖尿病重症化予防事業（糖尿病予防のための保健指導）	新型コロナ感染拡大に対応するため、新たに対面と遠隔（自宅での動画視聴等）を併用したプログラムを実施。	東京都	豊島区保健福祉部地域保健課	34
	健康番組「元氣島 健康チャンネル」 「元氣アップ体操」作成	住民の低栄養、フレイル、感染症、生活習慣病予防の普及啓発を目的に、町ケーブルテレビ及びヘルスメイトと連携して健康講話の番組「元氣島 健康チャンネル」及び体操動画を制作した。番組や動画の放送と合わせて同テーマの教室を開催し、教室参加に抵抗のある住民や離島のため教室参加がむずかしい住民に対しても広く周知することができて住民理解が深まった。動画は家庭で繰り返し視聴でき住民のモチベーションや健康状態の維持につながっている。 ヘルスメイトが保育所に訪問して実施していた箸の持ち方指導もヘルスメイトと連携して動画を作成し、保育所で	愛媛県	上島町健康推進課	35
	町有線テレビ番組【誰でもできるヘルシークッキング】	平成26年度から制作し放送している町ケーブルテレビの番組「誰でもできるヘルシークッキング」の内容を拡充し、幅広い世代の住民に向けて食からの健康維持・増進ならびに生活習慣病予防・改善に関する普及啓発を行った。ロコモティブシンドローム、骨粗しょう症、脂質異常症等のテーマに沿った料理を紹介し、パワーポイント資料を用いて講話を行った。 全町民を対象とするため、予防という面からわかりやすい内容を心がけた。	京都府	与謝野町役場保健課	36

新型コロナウイルス感染拡大に伴う行政栄養士活動ピックアップ事例

区分	事業名	ピックアップ事例概要	都道府県名	自治体名	ページ数
高齢・介護事業	みんなのカフェ（認知症カフェ）	新型コロナの緊急事態宣言中は、昼食の提供は中止し、感染症対策を行い、規模を縮小し実施。宣言解除後は、感染症対策を引き続き行いながら、高齢者の低栄養予防のため、障がい者地域支援センター通所者が家事訓練をかねて用意する弁当を配付し、テイクアウトとしている。お茶は、ペットボトルによる配付、自己管理。ボランティアとして食生活改善推進員も参加。	群馬県	上野村役場 保健福祉課	37
	いくつになっても健康で元気（GENKI）に洲本市に住み続ける（すもっと）プロジェクト	新型コロナの緊急事態宣言を受け、健康ミニ講座（フレイル、食事編）動画を作成し、ケーブルテレビ、市公式ホームページ、YouTubeにて配信。令和2年9月より、独居で介護認定を受けておらず、外出頻度が低い閉じこもり状態にある65歳以上の高齢者に対し、市の保健師・歯科衛生士と連携し、後期高齢者の15の質問票を活用し、訪問調査を行い、フレイル状態の高齢者は必要な支援につなげている。	兵庫県	洲本市健康福祉部	38
	①高齢者訪問調査 ②社会福祉協議会との配食サービス利用者等の訪問	市管理栄養士、栄養士が配食時に社会福祉協議会職員に同行し、高齢者の食生活の実態把握と訪問のための対象者抽出。要支援者は一般介護予防事業・口腔・栄養教室紹介や、宅配や配食サービスの情報提供を行った。コロナ禍でバランスのよい食事の摂取が難しい高齢者もいることが把握できたため、市のヘルシーメニュー協力店の飲食店と連携し、スマートミールの基準を満たした、お弁当の提供ができるよう試作や栄養価計算を行った。	静岡県	牧之原市健康推進部 健康推進課	39
	高齢者の通いの場における健康・栄養相談	昨年度通いの場で把握した低栄養リスク者にフレイル予防に関するパンフレット等を郵送。管理栄養士、歯科衛生士が電話相談を定期的に実施（初回と最終評価は管理栄養士）することでフレイル予防の普及啓発、対象者の健康維持に貢献。「やまと食の応援団パンフレット」も送付することで健康支援型配食サービスの情報提供にもなった。	神奈川県	大和市役所健康福祉部健康づくり推進課地域栄養ケア推進係	40
	一般介護予防事業 介護予防普及啓発事業	過去に介護予防教室に参加したことのある会員に対して、優先順位が一番高い「独居」の方、対象508名に対し順番に電話をかけて、現状把握と介護予防に関するアドバイスを実施中。お家でできる介護予防を動画で撮影し、市ホームページ（YouTube）にアップする。運動、口腔、栄養、脳トレとテーマを分けて配信中。	愛知県	豊川市子ども健康部 保健センター 母子保健係・成人保健係	41
	まちの相談室	夕食メニューを中心に巡回相談時にインタビューして、皆さんのメニューを1枚の紙にまとめて、施設（巡回している施設）に掲示し、夕食づくりの参考にしてもらうため、リーフレットの作成と掲示を考案した。	東京都	豊島区保健福祉部高齢者福祉課	42
	地域での見守り支援を兼ねた飲食店と地域ボランティアが役割分担しての配食サービス	コロナ禍において、民生児童委員の声を生かし、地域の飲食店の活性化と見守り支援を兼ねた、飲食店における高齢者向け弁当作成と、地域ボランティアによる配達と見守り・情報提供、という配食サービス・システムを構築した。	鳥取県	日南町役場 福祉保健課	43

新型コロナウイルス感染拡大に伴う行政栄養士活動ピックアップ事例

区分	事業名	ピックアップ事例概要	都道府県名	自治体名	ページ数
地区組織育成	食生活改善事業	保健推進協議(保健委員)として集合型の活動見通しが立たないため、健診や感染症予防等の健康情報を掲載したチラシを作成し、訪問・対話による地域住民への働きかけを行った。 また、全戸配布の広報に新設された「健幸ページ」に保健委員が実際に調理しワンポイントアドバイスを加えた適塩レシピを掲載した。保健委員の活動に位置付けることでモチベーションの維持につながった。さらに、調理前にミニレクチャーを取り入れたことにより、保健委員の自己学習と会員同士の交流の場になった。	新潟県	見附市健康福祉課	44
	食生活フェア	9月の食生活改善普及運動月間に合わせ、市内のスーパーを会場とし食生活改善普及啓発事業を行った。事業内容は、野菜料理、減塩等健康づくりレシピやパンフレットの配布、野菜一日摂取目標量の計量体験など。 参加者同士の距離を保つことやマスク着用、手指のアルコール消毒、ビニール手袋の着用など感染防止対策を講じて実施。事業のPRには食生活改善推進員との連携により行い、幅広い世代の市民の参加を得ることができた。また、会場をスーパーマーケットとしたことで、これまで保健事業に参加する機会がなかった市民にも働きかけを行うことができた。	北海道	千歳市保健福祉部健康づくり課健康企画係	45
	語りつぎ、食べつぎたい「備前の食」	市の健康課題を共有し、問題解決のため各団体が連携(食育推進専門委員会)、コロナ禍でも出来る活動を協議し、「伝えていきたく備前の味」として地元産の農海産物の魅力等を動画で紹介したり、レシピカードの作成やホームページへの掲載を行った。6月より臨時栄養士1名を配置し、電話中心に相談業務を行い、高齢者の不安や低栄養予防の軽減を行っている。	岡山県	備前市役所保健福祉部保健課	46
栄養改善事業	魚津の野菜を食べよう大作戦！	コロナ禍でイベント等の中止によるケーブルテレビの放送番組枠をいただき、以前から作成していた「野菜料理レシピカード」の調理実践と食の情報発信をしている(月1回程度)。また、放送した料理を市民が実際に食べたり作ったりしている写真を募集し、次回放送時に紹介後、YouTubeで公開している。	富山県	魚津市健康センター	47
	食育プラン推進事業	休校になった子ども達や通いの場がなくなった高齢者向けに、行政チャンネルを活用し、簡単にできるレシピに関する動画を配信、乳幼児健診においてもQRコードを印刷したチラシを配付。市の食育推進キャラクター3人の栄養マンのイラストやパペットを活用し、親しみやすい動画を作成。	長野県	茅野市役所 健康福祉部 健康づくり推進課	48
	白河市における減塩対策について～へる塩プロジェクト事業の取り組み～	新型コロナの感染拡大の影響で、外食を控え、家庭での食事が増えている状況を踏まえ、従来の減塩メニューの提供ができる飲食店「へる塩健康応援店」の認定制度に、減塩食品を販売している店も追加。市内のスーパーやドラッグストア、コンビニ等33店舗を認定し、地域の減塩対策を推進。	福島県	白河市保健福祉部健康増進課成人健康係	49
特定給食施設指導	書面研修後の実施結果及び感染対策の把握	例年実施していた特定給食施設等の従事者を対象とした集団指導を書面研修に切り替えて実施。資料を配付するとともに、アンケートも実施し、食育や感染対策、受動喫煙対策等について把握した。	埼玉県	保健所 保健予防推進担当	50
食環境整備	南丹市健幸・食育レシピコンテスト事業	家庭での時間が増加し、バランスの良い食事を見直してもらう機会として、YouTubeで昼ごはんレシピを、ケーブルテレビで簡単・バランスごはんを配信。学校栄養教諭と連携し、自粛生活が続く中、子ども達に家族と一緒に野菜レシピを考えてもらう機会として健幸・食育レシピコンテストを実施。栄養教諭と連携することで、課題を共有でき、解決策と一緒に考えることが出来た。	京都府	南丹市役所福祉保健部保健医療課	51
栄養改善事業	令和2年度村上地域健康づくり県民運動「ヘルスプロモーションプロジェクト」	コロナ禍により外出機関が減少し、食べ過ぎや偏食等、生活習慣病のリスク増加が危惧され、一方、コロナに負けない免疫力を上げる身体づくりが重要とされ、この二つの対策は生活習慣病対策と共通していることからコロナに負けない身体づくりを切り口に生活習慣病対策を展開。連携機関の関係者や一般住民に、「アフターコロナを素敵に迎えるために」、自分の生活を振り返り健康と向き合う「時間」を設け、自分ができる健康につながる取組を考え、そのことを宣言していただき、宣言者・宣言内容の写真を県のホームページで公開。	新潟県	新潟県村上保健所	52

自治体名 (都道府県名+市町村名)	岐阜県大垣市	保健所名または 担当部署名	大垣市保健センター
事業名	オンライン DE マタニティ教室		
緊急対応(事業企画)に至る経緯 ※ 検討や調整状況等	新型コロナウイルス感染症流行のため、集団での教室を実施することが難しい状況となった。妊娠中や出産にむけての情報を発信するのみでなく、顔を見て話をすることで、少しでも不安を軽減することがきる場を提供するため、ZOOMを活用してマタニティ教室を開催した。		
事業の目的	出産・育児に関する正しい知識を伝えるとともに、悩みや不安を解消し、前向きに妊娠・出産・育児に臨めるよう支援する。		
事業対象	市内在住の妊娠5～7か月の妊婦		
実施時期	2か月に1回(偶数月)に実施		
連携機関	なし		
実施内容	・妊娠中に気をつけること(口腔ケアや食事について) ・妊娠中のからだ ・出産に向けての心構え ・大垣市の子育て情報		
現在の継続・展開状況	6月、8月、10月、12月のマタニティ教室をZOOMで実施。 (2月も実施予定)		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	自宅や外出先でも気軽に参加することができ、コロナ禍でも安心して教室に参加することができるため、必要としている方に情報発信することができた。また、切迫流産など外出を控えている妊婦にも参加していただくことができた。どんな状況であっても、不安感や悩みのある妊婦にとって、顔を見て話すこと、知りたい情報を伝えられる場を設けることができ、参加者にも喜んでいただくことができた。		
担当者の苦労話や感想	・実際に保健センターで行う教室よりも短い時間設定になっているため、講話時間が短くなり、発信できる情報が限られた。 ・保健センターはネット環境が整っていないため、市役所まで移動をしてZOOMを行っている。早めの移動、準備に時間をとられてしまう。 ・ZOOMを利用したことがない方も多く、使い方がわからない方にはオンラインでの教室は少しハードルが高いため、参加者が少ない。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	動画の編集スキル		
その他			

キーワード：

実施主体	大垣市保健センター	所在地	岐阜県大垣市東外側町2丁目24
電話番号	0584-75-2322	FAX番号	0584-75-2320
担当者	内海	E-mail	hokensenta@city.ogaki.lg.jp
HPへの連絡先の掲載	☒ 可 ・ ☐ 不可		

自治体名 (都道府県名+市町村名)	岐阜県山県市	保健所名または 担当部署名	子育て支援課
事業名	WEB 会議サービス版 ～6, 7 か月児健康教室		
緊急対応(事業企画)に至る経緯 ※ 検討や調整状況等	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新しい生活様式が求められることになり、集団での離乳食教室開催は困難となる。本教室は、子育てに不安を抱く月齢に不安を和らげることを目的に開催しているため、現代版 WEB 会議サービスを取り入れ、 <u>家庭と保健センターがオンラインで繋がる体制整備</u> を行うことにより参加できる環境を整えた。		
事業の目的	離乳食開始に伴い、子育てへの不安を抱く保護者に対して、不安を解消し、保健師・管理栄養士による子どもの接し方・離乳食の進め方の支援を行い、子育てへの不安を和らげることを目的とする。		
事業対象	生後 6, 7 か月児の持つ保護者		
実施時期	令和 2 年 7 月から奇数月で 1 回ずつ開催。 1 部 10:30～11:10 2 部 11:15～11:55		
連携機関	なし		
実施内容	・子どもの成長発達について (保健師) ・離乳食の進め方について (管理栄養士) ・質問コーナー 1 部 保健師・管理栄養士からの話 2 部 質問タイム		
現在の継続・展開状況	オンラインを活用して開催する教室のため、苦手意識のある保護者は個別に対応する。申込み人数により、内容を柔軟にし、母親のニーズに対応した教室の開催ができています。 <u>中には、児の離乳食の食べる様子を見ることができ、口の動きを確認し、食事形態のアドバイスにつながり、オンライン教室の展開が広がっている。</u>		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	職員自身もオンライン関係が無知で試行錯誤で始めた教室であったが、コロナ禍の中で母子保健係として今できることを考え、環境整備を整えることができたことが良かった。 <u>教室だけでなく相談にもオンラインで対応</u> できるようになった。		
担当者の苦労話や感想	教室の案内を対象者に送付するが、自ら進んで申し込む方が少ない。オンラインでの教室として地道に開催する中で、需要が増えてくることを期待する。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	コロナ禍において、新たに身につけたいと思うスキルは、動画配信により市民に啓発できるスキル。		
その他			

キーワード：

実施主体	岐阜県山県市	所在地	岐阜県山県市子育て支援課
電話番号		F A X 番号	
担当者		E - mail	
HPへの連絡先の掲載	可 ・ (不可)		

自治体名 (都道府県名+市町村名)	山口県 周南市	保健所名または 担当部署名	あんしん子育て室
事業名	はじめての離乳食セミナー		
緊急対応(事業企画)に至る経緯 ※ 検討や調整状況等	新型コロナウイルスの感染拡大状況にかかわらず、乳児を持つ親に安全な学びと相談の場を提供するため、オンラインによる教室を開催することとした。 調整状況：Zoom の有料アカウントの取得、PC や Web カメラ等の購入、Wi-Fi 環境の整備、動画作成、オンライン指導に適した媒体の作成、オンライン講座開始について周知		
事業の目的	乳児を持つ親が、食や口腔・歯科保健について理解を深め、自信をもって子育てができる。		
事業対象	市内在住のおおむね 4～6 か月児の親		
実施時期	令和 2 年 8 月より、毎月 1 回		
連携機関	地域の子育て支援センター、小児科医療機関、母子保健推進協議会		
実施内容	①離乳食についての講話（離乳食の進め方、作り方、与え方） ②むし歯予防と歯みがきについての講話（むし歯の原因・予防方法、歯のケアのスタート方法） ③個別相談		
現在の継続・展開状況	家庭だけでなく、子育て支援センターでも受講ができる体制をつくったことで、インターネット環境がない親も参加可能となった。また、センター職員にも正しい知識を伝える場となり、親が離乳食等の相談ができる人を地域に増やすことができた。		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	参加者の反応を見ながら講義を進めている。子の世話等で聞き逃した人のために、「見逃し配信」を行っている。周知チラシに掲載している QR コードを読み込むと、講義資料や、離乳食の作り方の動画等を見られるので、セミナーに参加できなくても正しい知識を得ることが普及啓発できるよう工夫している。		
担当者の苦労話や感想	インターネット環境が不安定な時があり、動画や声がとぎれることがある。 オンライン講座に苦手意識がある人が多く、昨年度までの教室開催に比べて参加者数は約 3 割減。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	動画編集技術		
その他			

キーワード：

実施主体	周南市	所在地	山口県周南市児玉町 1-1
電話番号	0834-22-8550	F A X 番号	0834-22-8555
担当者	数下	E - mail	anshinkosodate@city.shunan.lg.jp
HP への連絡先の掲載	☒ 可 ・ ☐ 不可		

自治体名 (都道府県名+市町村名)	千葉市	保健所名または 担当部署名	保健福祉局健康福祉部 健康推進課
事業名	離乳食ホームページの作成		
緊急対応(事業企画)に至る経緯 ※ 検討や調整状況等	健診等の実施時間短縮により、情報提供の機会が失われたため、資料配布に加え、より詳細な情報を提供できるよう YouTube を活用することとした。		
事業の目的	一人ひとりの子どもの「食べる力」を育むため、「授乳・離乳の支援ガイド」に基づき、発達段階に応じた離乳食の回数、食品の種類、量、調理形態などについて情報提供する。		
事業対象	乳児とその保護者		
実施時期	令和2年6月～		
連携機関	なし		
実施内容	4か月児健康診査時に実施していた離乳食の始め方に関する集団指導の内容をスライドショーにして動画で情報提供した。		
現在の継続・展開状況	離乳食の中期から後期にかけての進め方や献立についても配信できるよう準備中。		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	千葉市ホームページ https://www.city.chiba.jp/hokenfukushi/kenkofukushi/suishin/nyuzi-shokuiku.html		
担当者の苦労話や感想	これまで対面で提供してきた情報を一方的な動画で提供するため、伝わり方などへの配慮が必要と感じた。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	現状、中止となっている調理実習や試食に代わる効果的な支援方法(対象者に適した食事量や食形態、味つけ等を自宅で実践するための動機づけ等)を増やしたい。		
その他			

キーワード：

実施主体	千葉市健康推進課	所在地	
電話番号		FAX番号	
担当者		E-mail	
HPへの連絡先の掲載	可 ・ 不可		

自治体名 (都道府県名+市町村名)	京都府 精華町	保健所名または 担当部署名	精華町役場 健康推進課
事業名	幼児健康診査（1歳6か月児健康診査、2歳4か月児健康診査、3歳6か月児健康診査）における栄養相談		
緊急対応(事業企画)に至る経緯 ※ 検討や調整状況等	幼児健康診査の中止等に伴い、食事相談の機会が少なくなる事で、保護者の悩み（子の偏食、食べムラ、過食・少食、遊び食べなど）が解消されない、また、習慣の形成時期に正しい食生活習慣を身につけることができない等が懸念されたため、代替事業として、食事改善策リーフレット「子どもの食事の悩み、こんな時どうしたらいいの？」を配布した。		
事業の目的	幼児食、離乳食にかかる、保護者の食に関する悩みの解消と正しい食生活習慣形成のための支援		
事業対象	幼児健診（1歳6か月児健康診査、2歳4か月児健康診査、3歳6か月児健康診査）における栄養相談		
実施時期	令和2年8月～ 毎月実施		
連携機関	リーフレットの配架について、配架場所として町内商業施設などに協力いただいた。また、今後、京都府事業である「食の健康づくり応援店」登録店舗（登録支援時に配架協力確認済）でも配架してもらえるように調整し、それらの店舗とも連携していく。		
実施内容	これまでに、幼児健診において実施してきた栄養相談、ヒアリングの結果（2年間、約1,600件）を再確認し、これを基に相談内容の多かった項目について、改善策等をリーフレットにまとめ、幼児健康診査の全対象者へ郵送配布した。また、相談希望者については、予約制で栄養相談等を実施した。		
現在の継続・展開状況	現在も同様の内容で継続中。 作成したリーフレット内容については、幼児健康診査以外の栄養相談事業においてもよくある相談内容であるため、小さなお子様をお持ちの保護者の方に役立てていただけるよう、多くの場所で配架している。現在の配架場所は、公共施設や町内商業施設、近隣駅連絡通路、国立国会図書館であるが、より多くの方の目に触れるよう、配架場所の拡大に引き続き取り組んでいく。		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	今回のリーフレットの役割は、子どもの食事改善だけでなく、保護者の不安の解消も大きな目的としているため、項目ごとに「今、悩んでいる内容は、子どもの成長の中で普通に起きることなんだ」ということを伝え、保護者に安心してもらえるものとした。		
担当者の苦労話や感想	リーフレットの作成については、理解しやすい、誤解を招かない、読みやすい等を考慮し、興味を持って最後まで読んでもらえる内容となるよう、保健師や助産師とも何度も意見交換をした為、通常より時間を要した。苦労したのは、リーフレットの作成よりも、基本データの収集。データの収集は、健診問診票の記入内容から拾い上げるのではなく、健診会場において、管理栄養士が2名体制で、保護者全員に、一人一人声掛けを行った。声掛けをすることで、問診票に記入されていない細かな悩みも拾い上げることができ、より早い、悩みの解消にもつなげることができた。 ただ、限られた時間の中で、管理栄養士2名で、対象者全員に、もれなくヒアリングを実施するのは厳しい一面もあった。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	動画撮影の心得や編集方法		
その他	本リーフレットは、精華町のホームページにアップしている。		

キーワード：

実施主体	精華町	所在地	京都府相楽郡精華町南稲八妻北尻70
電話番号	0774-95-1905	FAX番号	0774-95-3974
担当者	高橋 幸子	E-mail	kenko@town.seika.lg.jp
HPへの連絡先の掲載	可 ・ 不可		

自治体名 (都道府県名+市町村名)	愛知県東海市役所	保健所名または 担当部署名	健康推進課
事業名	子育て応援動画（離乳食の作り方・食べさせ方）の作成		
緊急対応(事業企画)に至る経緯 ※ 検討や調整状況等	第2期 東海市総合戦略 子育てがしやすいまちであると感じている人の割合 78.5% (H30) → 83% (R6) 合計特殊出生率 1.75 (H30) → 1.86 (R6) コロナ禍で前期・後期離乳食講習会が中止となり、離乳食の情報を今までのように教室で伝えることができなくなった。特に前期離乳食は第1子の親が対象の教室で、参加率9割を超える教室であったため、教室以外の他の手段で情報提供する必要がある。		
事業の目的	第1子の親は、離乳食づくりや食べさせ方のイメージがわからず、不安を抱えていることも多い。コロナ禍の中、教室が開催できないため、離乳食に対する不安を解消し、適切な時期から離乳食のスタートが切れるように、また、子どもの育ちに合わせて中期・後期への移行ができるように支援するため、動画を作成し、情報提供を行う。		
事業対象	子育て中の親		
実施時期	令和2年5月から		
連携機関	なし		
実施内容	4月に動画の工程表を作成。動画の大まかなイメージ・流れを作成。また、動画の撮影アングルの確認を行った。 5月に工程表に添って動画を撮影。無料の動画アプリを使い編集を行った。その後、上司に動画を確認していただき、情報課にてユーチューブにアップ。東海市オフィシャルとして市のホームページにアップし、市民へ情報提供した。また、QRコードを作成し、子育て応援動画のチラシを作成し、母子手帳交付時、乳児健診時に配布し、啓発している。		
現在の継続・展開状況	動画の作成本数 20本 6月から前期・後期離乳食講習会は人数を制限し、再開した。欠席者には講習会のテキストを送付し、情報提供を行っている。		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	1本の動画時間を2分～5分程度にし、視聴する負担を減らすようにした。テロップにて伝えたいポイントを表示した。		
担当者の苦労話や感想	初めての動画撮影のため、撮り忘れていたシーンなどもあった。撮影の前に、完成をイメージした細かい工程表を作っておき、撮影に関わるスタッフと共有しておくことは大事だと思う。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	今後も直接指導する場面以外にも、オンラインを使った情報提供や啓発なども必要となってくる。オンライン教室を開催するための手法や、機器の使い方などのスキルが必要だと思う。		
その他	電話相談 (R1 30件→R2 55件 (1月6日現在))、1歳6か月児健診の栄養相談件数が増えている。(1.6健診参加者のうち栄養相談を実施した人の割合 (R1 12.7%、R2 28.9%))ことから、動画以外の支援も必要だと感じる。		

キーワード：

実施主体	東海市健康推進課	所在地	愛知県東海市荒尾町西廻間 2-1
電話番号	052-689-1600	FAX番号	052-602-0390
担当者	新海 美奈子	E-mail	kenkou@city.tokai.lg.jp
HPへの連絡先の掲載	可 ・ 不可		

自治体名 (都道府県名+市町村名)	愛知県大府市	保健所名または 担当部署名	健康文化部健康増進課 (大府市保健センター)
事業名	離乳食（中期）教室		
緊急対応（事業企画）に 至る経緯 ※ 検討や調整状況等	コロナ対策のため令和2年3月より離乳食教室を中止した。教室の代替として離乳食の教育動画を作成し、市のYoutubeチャンネルで配信を開始した。教室を7月から再開することになり、定員の削減、滞在時間の短縮、試食提供の中止が必須となった。そこでプログラムは最小限の項目に減らすことにし、試食提供は代替方法を検討した。月齢に適した芋や菓物など5種類の加熱済食材を参加者ごとに用意し、試食ではなく大きさを目で見て、固さは指で触れて確認いただくようにした。		
事業の目的	保護者が発達に応じた離乳食を理解し、与えることができる。		
事業対象	7～8か月児の保護者		
実施時期	月1回		
連携機関			
実施内容	スタッフ：管理栄養士2人、歯科衛生士1人、事務員1人 <全1時間10分> 1. 講話「離乳食の進め方」 2. 講話「お口の育ち」 3. デモンストレーション「取り分け離乳食の作り方」 ・保護者のメニュー「鮭と野菜のホイル焼き」からの展開例 ・保護者の材料を利用した離乳食「鮭入り野菜あんかけ豆腐」 ・だしのとり方 ・月齢に適した加熱済食材で大きさ、固さを確認（試食はしない。） 4. 個別相談※希望者のみ		
現在の継続・展開状況	コロナ前は定員30組に対し20組程度の参加であった。 教室再開後は定員を24組（12組×2グループ）に減らしたが、1月現在でここ数か月の参加者は10組以下である。今後は最少開催人数を定める方向で調整中である。またこのような状況下では参加を躊躇される方が多いと思われるため、保健センターでの集団教育をとりやめる方向で検討中である。教室の代替として、4か月児健診で配布している離乳食テキストをより具体的で詳細なもの（QRコードから調理の基本やレシピを動画で確認できる）に変更し、母子手帳アプリで登録者が初期、中期、後期、完了期を迎える頃にテキストを活用できるようお知らせメールを送る等を考えている。 テキストの変更は、動画の活用等の充実により従来の離乳食教室を十分にカバーできると感じた。また教室は参加者のみであるが、全員に配布するテキストの変更は、より多くの方へ効果を生む可能性がある。		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	■<u>試食提供の代替方法として、月齢に適した加熱済食材を目で見たり、固さを指で触れて確認したりすることで感染リスクを減らす。</u> ■従来の対面教室と異なる新たな方法を検討できた。 コロナ禍に適した効果的な方法を検討し準備中である。		
担当者の苦労話や感想	調理実習や試食提供が困難である現在の状況は、管理栄養士の業務に大きな影響を及ぼした。調理実習や試食の体験は、指導者が伝えたい内容を参加者が実感を持って受け止める可能性が高く、手間はかかるが着実に参加者に伝わる手法であると感じる。全国の管理栄養士も私と同様に大きな武器を失ったと感じているのではないかと。今後暫くはこのような状況であることを考えると、代替手法を取り入れていかざるを得ない。対面での教育を選択した場合は、オンラインでは出来ない対面ならではの魅力的かつ感染リスクを減らした教育方法を見つけ出す努力が必要であり、<u>対面ではない教育を選択した場合は、きちんと相手に伝わったかどうか確認する方法も用意する必要がある。</u> さらに教室参加に不安な思いを感じる方が多く参加者が少ない状況では、「教室の開催」＝「教育の提供ができていない」と感じ、私自身も離乳食教育の提供は十分には出来ていないと認識している。引き続きコロナ対応をしつつ、より良い事業の在り方を検討し、出来るだけ早期に実践し、毎回改善点を考えていくという地道な積み重ねが大切だと感じる。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	オンラインでの事業展開で必要な知識や技術。		
その他			

キーワード：離乳食教室、コロナ

自治体名 (都道府県名+市町村名)	愛知県大府市	保健所名または 担当部署名	健康文化部健康増進課 (大府市保健センター)
事業名	3歳児健診時の「集団あそび&栄養指導」		
緊急対応(事業企画)に 至る経緯 ※ 検討や調整状況等	コロナ対策のため令和2年3月より3歳児健診の集団栄養指導を中止した。(3歳児健診は継続) 集団栄養指導を12月から再開することになり、参加者の滞在時間が延びてしまうことが課題となった。そこで従来から実施していた「あそび」(発達確認)〈1クール20分〉と「集団栄養指導」(朝ベジの啓発)〈1クール15分〉の一本化を検討し、両プログラムを見直した。「あそび」と「栄養指導」の両目的が達成できるよう担当で話し合い、新たに「集団あそび&栄養指導」〈1クール20分〉の教育プログラムを作成した。		
事業の目的	集団あそび…3歳児の発達確認を行う。(指導者を注視できるか、椅子に座って話を聞くことができるか、指導者の身振りや手振りの真似ができるか等) 集団栄養指導…3歳児と保護者に朝ベジ(朝食での野菜摂取)の啓発を行う。		
事業対象	3歳児健診受診者		
実施時期	令和2年12月～再開		
連携機関			
実施内容	スタッフ：指導者：管理栄養士1人、保育士1人、観察者：保健師1人 〈全20分〉 1. 手遊び「はじまりの歌」 2. 名前呼び(名前を呼ばれたら椅子から立ち上がり、「はい」と返事をして座る。) 3. 手遊び「むすんでひらいて」 4. エプロンシアター「朝ベジでモリモリうんち」 5. お料理ロボット「ペコリンの朝ベジクッキング」 6. 講話「朝食で野菜を食べよう」		
現在の継続・展開状況	当初は1クール20分で実施していたが、1月13日の緊急事態宣言の発出により、1クール15分に短縮して継続実施。		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	■事業に従事する職員を減らせた。 コロナ前は管理栄養士2人体制で集団栄養指導を実施していたが、「あそび」と一本化したことで、管理栄養士を1人に削減できた。 ■エプロンシアターとお料理ロボットを活用した教育はオリジナルで作成した。 それぞれ3歳児が理解できるようなシナリオを作成した。 楽しく参加できるように歌と振り付けも入れた。 ■発達確認の場としてもプログラムの充実が図れた。 以前の「あそび」は童謡を歌いながら手遊びするのみであったが、エプロンシアターやお料理ロボットの中でも手遊びの場面を作ったため、発達確認の場が増えたと保健師からも好評である。 ■親子で楽しめる健診になった。 子供達が「健診、楽しかった」と言って帰る姿がみられるようになった。		
担当者の苦労話や感想	事前に事業に従事する職員を集め練習会を開催した。 開始後1か月間は毎回担当者が見学し、どう表現すればより参加者に伝わるのか、コロナ対策は十分できているか等を確認し、事業従事者にフィードバックをした。コロナ対策がきっかけではあったが、「禍転じて福となす作戦!」と名付け、課内の職員に「こんな楽しい改善(案)があるよ。」と言って提示している。 <u>常勤栄養士が1人であることもあり、課内の仲間の協力を得ることが必須である。</u> 引き続きコロナ対応をしつつ、より良い事業の在り方を検討し、出来るだけ早期に実践し、毎回改善点を考えていくという地道な積み重ねが大切だと感じる。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	オンラインでの事業展開のために必要な知識や技術。		
その他			

キーワード：朝ベジ、3歳児健診、発達、コロナ

実施主体	愛知県大府市	所在地	愛知県大府市江端町四丁目2番地
電話番号	0562-47-8000	FAX番号	0562-48-6667
担当者	眞野 由香子	E-mail	hkn-c@city.obu.lg.jp
HPへの連絡先の掲載	☒ 可 ・ ☐ 不可		

自治体名 (都道府県名+市町村名)	愛知県安城市	保健所名または 担当部署名	子育て健康部健康推進課
事業名	ゴックン教室（離乳食前期講習会）		
緊急対応(事業企画)に至る経緯 ※ 検討や調整状況等	離乳食を開始にあたって不安を抱いている保護者が多く、安心して離乳食を進めることができるように、相談と合わせて教室を検討する。		
事業の目的	離乳食の開始方法や離乳食の進め方、また月齢に適した食材などの紹介、また離乳食のデモンストレーションを行い、2回食終了までの離乳食の流れを理解することで、離乳開始への不安や疑問の解消を図る。		
事業対象	4～6か月の乳児の保護者及び育児支援者		
実施時期	毎月隔週火曜日または月曜日		
連携機関	特になし		
実施内容	講話「離乳食開始から2回食の終わりまでの離乳食の進め方」 つぶしがゆのデモンストレーション 初期・中期フードモデル展示 初期・中期のじゃがいも、にんじん展示及び固さの確認		
現在の継続・展開状況	完全入れ替え制で1日で2回実施。 1回目終了から2回目開始までの時間で、会場消毒を実施する。		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	健康チェック及び検温、手指及び筆記用具の消毒の実施 参加者の着席位置の固定 着席位置へ資料配置 母子手帳押印からシールへ変更 自由参加から予約制に変更して2部制で実施		
担当者の苦労話や感想	調理方法等、動画を活用することで知ることができる人もいるかと思うが、教室に参加し、味付け体験やコミュニケーションをとることで悩みを共有してストレスを解消できていたことが難しくなっている。SNSの活用もよいが、教室でのメリットもあるので、感染症対策をどのようにしたら安心安全な教室運営ができるか、模索している。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	短時間で参加者が理解してもらうことができる話し方 わかりやすいデモンストレーションの実施方法		
その他	参加者にマスク着用と、換気を行うため衣服での体温調整を依頼		

キーワード：

実施主体	安城市保健センター	所在地	安城市横山町下毛賀知 106-1
電話番号	0566-76-1133	F A X 番号	0566-77-1103
担当者	酒井	E - mail	kenko@city.anjo.lg.jp
HPへの連絡先の掲載	可 ・ 不可		

自治体名 (都道府県名+市町村名)	愛知県安城市	保健所名または 担当部署名	子育て健康部健康推進課
事業名	カラダいきいき栄養相談		
緊急対応(事業企画)に至る経緯 ※ 検討や調整状況等	感染症対策をしながら栄養指導する方法を検討		
事業の目的	個人が食生活及び食事内容について振り返る機会とし、生活習慣改善の支援と栄養及び食生活改善の指導を行う		
事業対象	市内在住または在勤の人		
実施時期	毎月隔週水曜日		
連携機関	特になし		
実施内容	食育SATシステムを活用した栄養指導を実施する ◎ Aコース (ハイリスク) BMI判定22(標準)の体重からエネルギーを設定して、3食分の過不足をもとに指導する 予約制 ◎ Bコース (ポピュレーション) BMI判定22(標準)の体重からエネルギーを設定して、1食分の過不足をもとに指導する 予約なし		
現在の継続・展開状況	事業所やスーパー等、外部での実施は見合わせている。		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	健康チェック及び検温、手指消毒及び使用したトレイ、筆記用具消毒の実施 フードモデルをスタッフがトレイに載せる		
担当者の苦労話や感想	相談方法として電話やSNSを活用する方法で行うこともできるが、来所される方の中には、栄養相談だけではなく、人と会って会話したい様子の方もおられた。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	短時間での指導方法		
その他	免疫力アップを絡めての指導を行う		

キーワード：

実施主体	安城市保健センター	所在地	安城市横山町下毛賀知 106-1
電話番号	0566-76-1133	F A X 番号	0566-77-1103
担当者	酒井	E - mail	kenko@city.anjo.lg.jp
HPへの連絡先の掲載	☒ 可 ・ ☐ 不可		

自治体名 (都道府県名+市町村名)	埼玉県桶川市	保健所名または 担当部署名	健康福祉部健康増進課
事業名	市 YouTube 動画配信「食育講演会～免疫力を高めるための生活習慣～」		
緊急対応(事業企画)に至る経緯 ※ 検討や調整状況等	6月の食育月間に予定していた食育講演会が中止になったため、別の方法で市民へ食を通した健康づくり支援ができないか検討をしていたところ、日本薬科大学からの動画配信の提案があり実施に至った。		
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、外出自粛などが原因で食生活の乱れや運動不足が懸念されている。感染症にかからないための免疫力を高める生活習慣をテーマに、正しい情報を発信し、市民の健康維持・増進を図ることを目的としている。また、外出自粛中の家庭で過ごすときの健康づくり支援として配信した。		
事業対象	市民		
実施時期	令和2年7月中旬～令和3年3月31日(水)まで		
連携機関	桶川市企画財政部企画調整課、日本薬科大学		
実施内容	市 YouTube に「食育講演会」として、免疫力を高めるための生活習慣をテーマに食事編と運動編の2本に分け、各々30分程度の動画を配信した。講師は、縣右門氏(日本薬科大学医療ビジネス薬科学科スポーツ薬学コース)。※桶川市と日本薬科大学は相互連携協定を締結。動画では、免疫の仕組み、免疫力を高めるための食事(腸内環境の整えること、基礎代謝を上げること)、セルフエクササイズなどを紹介。		
現在の継続・展開状況	配信期間中。広報、市ホームページ、チラシ、ポスターで周知している。		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	動画を1本にまとめるのではなく、食事編と運動編の2本に分けて短編化した。説明にはイラストやデモンストレーションなどを取り入れ、わかりやすく家庭で実践できる内容を伝えるように工夫した。		
担当者の苦労話や感想	今までに市 YouTube を通して動画の配信をしたことがなかったため、配信方法の確認や事前準備に苦労した。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	どんな事業に対しても中止や延期にするだけでなく、別の方法での実施を検討し、実践できるスキルを身に付けたい。従来の方法に縛られないような広い視野を持つことが大切だと感じた。		
その他			

キーワード：

実施主体	桶川市	所在地	埼玉県桶川市鴨川一丁目4番1号
電話番号	048-786-1855	F A X 番号	048-786-0096
担当者	村岡・小川	E - mail	kenko@city.okegawa.lg.jp
HPへの連絡先の掲載	☒ 可 ・ 不可		

自治体名 (都道府県名+市町村名)	北海道当別町	保健所名または 担当部署名	福祉部 保健福祉課
事業名	当別町健康福祉出前講座		
緊急対応(事業企画)に至る経緯 ※ 検討や調整状況等	本事業は、5 人以上の町民が参集する場所に依頼を受けた講師が直接出向き実施する方法をとっており、本事業が感染の場とならないような対処方法として取り組みに至った。		
事業の目的	当別町地域福祉計画に基づき、町民が学びあう機会の充実や、個性の能力を活かす生涯学習の推進		
事業対象	町民		
実施時期	通年		
連携機関	当別町役場福祉部保健福祉課が事務局となり、今年度は、役場庁舎内及び町内の大学、社会福祉協議会、消防、NPO 法人等 22 機関で計 56 講座を開講している。		
実施内容	町民 5 人以上の団体より、開講している講座の中から希望の講座を選び、直接実施機関へ依頼を行い実施している。 今回、新型コロナウイルス感染症予防対策とし、講座を受講する側、及び開催する側の両方が感染予防に配慮しながら講座が進行できるよう、事務局として講座を開講している 22 関係機関に対し、開催側及び参加者向けの留意点について厚生労働省ホームページに掲載されていた資料の配信を行い、予防対策を促した。		
現在の継続・展開状況	現在、今年度の実施状況を取りまとめている段階であり、確認中。		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	実施規模や実施会場も、依頼元により様々であり、細かなマニュアル作成には時間を要すると考え、公式に出されている情報をいち早く共有することを優先し、実施した。		
担当者の苦労話や感想	多数の機関で実施している事業のため、取り組みに対する温度差があると思うが、それゆえに共通のマニュアル的なものが必要であると感じた。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	・ WEB を活用した講座実施や各種健康づくり事業実施のスキル		
その他			

キーワード：

実施主体	当別町	所在地	北海道当別町西町 32-2
電話番号	0133-23-4044	F A X 番号	0133-25-5018
担当者	土井 淑子	E - mail	hoken1@town.tobetsu.hokkaido.jp
HP への連絡先の掲載	可 ・ 不可		

自治体名 (都道府県名+市町村名)	山口県 周南市	保健所名または 担当部署名	健康づくり推進課
事業名	しゅうなんサンサンチャレンジ		
緊急対応(事業企画)に至る経緯 ※ 検討や調整状況等	本事業の開講講座は例年集団健康教育の形式で実施していたが、コロナ禍の状況を踏まえ開講講座は見合わせ動画配信で実施することとした。 調整状況：動画を作成し、市公式 You Tube チャンネル「しゅうなんサンサンチャレンジ」再生リストを作成。参加者に周知。		
事業の目的	市民が適切な生活習慣を身につけ、健康状態を維持・増進でき、生活習慣病の罹患を防ぐことができる。		
事業対象	市内在住または市内に勤務している人の内、 a)BMI が 23 以上 または b)BMI が 23 未満だが血糖値が気になる人		
実施時期	令和 2 年 7 月 1 日～9 月 30 日までの 3 か月間		
連携機関	しゅうなんスマートライフチャレンジ推進協賛事業者		
実施内容	朝・晩 2 回体重グラフをつけ、3 か月で 3 kg の減量を目指す肥満予防プログラム (1)3 か月間の体重測定とグラフ化 (2)チャレンジ目標(食事・運動・休養・生活リズム・心)の中からマイチャレンジを設定し取り組む。		
現在の継続・展開状況	時間に制約がある働き世代へのアプローチとして講座以外の方法として動画配信でも目的にあった事業を展開することができた。チャレンジ期間は終了したが、引き続き動画配信をすることで、いつでも誰でも健康づくりに関する情報を入手できる環境を作ることができた。		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	参加者は、働き盛り世代が多いことから日時や場所が決まった講座と比べ、 <u>動画配信や資料送付は参加者自身のタイミングで生活習慣病予防のために必要な情報を入手することが出来るため対象者の状況にあった適切な方法であった。</u> その結果、過去の講座参加者と比較すると動画を視聴した人は 2 倍以上になり、より多くの人に健康づくりに関する情報を提供することができた。		
担当者の苦労話や感想	動画配信により、減量のための具体的な取組内容を周知したことで極端な減量をする参加者はおらず適度な減量ペースを守り取り組んでいたことができた。動画の作成・編集には時間を要したが、働き世代へのアプローチ方法としては有効であったと思われる。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	動画編集技術		
その他			

キーワード：サンサンチャレンジ

実施主体	周南市	所在地	山口県周南市児玉町 1-1
電話番号	0834-22-8553	F A X 番号	0834-22-8555
担当者		E - mail	kenkozo@city.shunan.lg.jp
HPへの連絡先の掲載	☒ 可 ・ ☐ 不可		

自治体名	福島県会津若松市	担当部署名	総務グループ
事業名	食育推進事業（①食環境整備事業②食育推進計画評価のための地域食習慣調査）		
緊急対応（事業企画）に至る経緯	例年実施していた事業内容（食環境整備・食にかかるアセスメント事業）について、新型コロナウイルス感染症に対応し、民間事業者協力による実施方法の再検討や、郵送・スマートフォン活用による非対面での事業を検討した。		
事業の目的	①当地域の健康課題の情報提供と課題に対応した食サービス提供店舗情報等広報周知 ②食育推進計画最終評価のため、幅広い世代・対象での具体的な食べ方や栄養素摂取状況等の現状把握をし、次期計画の基礎資料とする		
事業対象	市民及び市内に在学・在勤の者		
実施時期	令和2年7月～		
連携機関	①協力飲食店、健康づくり推進企業連携協定締結企業 ②会津大学		
実施内容	①健康づくり推進企業に関する連携協定を減塩に加えて、「新しい生活様式」、フレイル&熱中症予防などの情報提供を念頭に第一生命保険（株）福島支社と締結。（ほか、住友生命保険相互会社福島支社とも締結）地域の健康課題及びテイクアウトメニューを含めての食サービス提供店舗の広報チラシを作製、配布協力をいただいた。 ②「新しい生活様式」の周知とともに、新型コロナウイルス感染症拡大を背景とした様々な状況の変化の状況としてとらえるため、食育推進計画中間評価時の調査対象者に対し、最終評価調査を実施（540件回収）。計画の検証と共に、次期計画策定のための基礎資料とした。		
現在の継続展開状況	①県緊急事態措置及び感染防止対策要請に伴う営業時間短縮等により、飲食店に関する広報チラシの配布及び協定企業協力による食サービス提供店拡大の取組は中断中（2021.2.1現在）。 ②外食に比べ、中食の伸びがあり、家庭での調理に苦労されている方の声から、市ホームページで家庭内食に関する情報提供を実施。 調査（簡易式自記式食事歴法調査）回答者中の希望者に対し、栄養状態の簡易判定結果及び管理栄養士コメントの個別返却（183件）。（他、食育関係講座参加者や国保20～30歳代〔スマートフォンによる入力方法も採用〕、中学生・高校生372件に同様に対応中）		
事業アピールポイント ※工夫点や良かった点等	計画評価及び関係事業において接点を持つことで、各種団体や事業者、住民のコロナ禍における食生活の現状や困っていることの把握ができ、計画への反映に加えて、 <u>今後に向けた事業化や連携した活動、情報発信内容検討等につながった。</u> （こども園における『おやさいまーけっと』の実施（行動範囲に制限がある中での生活動線での生産者の地元野菜販売での食育活動）、内食でのレシピ要望による「おうちごはんレシピ」のホームページ発信など） コロナ禍での実態調査結果は、健康に関する情報提供における根拠資料として「新しい生活様式」での食育推進事業構築のエビデンスとなった。		
担当者の苦労話や感想	全ての業務において感染症対応が必要となり、中止や縮小を余儀なくされる事業があった中、調査事業の回収率が心配されたが、ほぼ従前どおりであったことと、若い年代において、回答率や結果返却希望者が多く、健康無関心層といわれる若い世代も、感染症拡大下において、自身の健康づくりを意識するような状況であったことがうかがえた。		
新たに身につけたいと思ったスキル	若い世代や働き盛り世代の要望が高い、動画配信や、SNS、ホームページの活用スキルと、調査集計・解析・分析のためのスキルが必要。		

キーワード：食環境整備 現状把握 新しい生活様式

実施主体	福島県会津若松市	所在地	
電話番号		FAX番号	
担当者		E-mail	
HPへの連絡先の掲載	可 ・ 不可		

自治体名 (都道府県名+市町村名)	兵庫県 朝来市	保健所名または 担当部署名	健康福祉部 地域医療・健康課
事業名	令和2年度朝来市健康セミナー		
緊急対応(事業企画)に至る経緯 ※ 検討や調整状況等	例年、健康増進法に基づく健康増進事業として、広く一般市民に健康教育(病態別の医師の講話と栄養講座)を実施している。 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から健康教育の代替として栄養番組を制作しケーブルテレビで放映を行った。		
事業の目的	各疾病の病態の理解と生活習慣改善(食生活)の要点が理解でき、予防・改善に向けて市民一人ひとりが健康づくりに主体的に取り組めるよう支援する。		
事業対象	朝来市民		
実施時期	6月に集団教室を中止、代替として番組制作を行った。 番組放映時期：高血圧(令和2年12月～令和3年1月)、糖尿病(令和3年2月予定)、脂質異常症(令和3年3月予定)。		
連携機関	庁内関係部署(市民生活部 ケーブルテレビセンター)		
実施内容	【高血圧】『食事から高血圧を予防しましょう』(15分程度) 内容：病態説明の後、高血圧予防の食事(調理時・喫食時の減塩の工夫、だしの取り方、塩分を多く含む食品、カリウム摂取等)を紹介した。 【脂質異常症】【糖尿病】現在制作中。いずれも動画や写真を取り入れ、実践につなげやすいよう工夫する。 ※医師の講話の番組を放映後、栄養講座の番組を放映。 (セミナーとは別に、令和2年5月に免疫力アップ、令和2年6月にフレイルに関する栄養講座の番組を放映した。)		
現在の継続・展開状況	現在も随時番組を制作中。 視聴の勧奨は次の方法で行った。 ・当初教室参加申込者には視聴を勧奨する案内(はがき)を送付 ・全市民に向けケーブルテレビの文字放送で放送時間を案内 制作済の番組は今後も定期的に放映する予定。		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	市教室に参加される健康意識の高い方だけでなく、 <u>市民全体の目に触れる機会となり</u> 、より多くの方に向けた健康教育のきっかけとなった。 だしの取り方等、写真を取り入れることでイメージしやすく実践につながりやすいよう工夫した。		
担当者の苦労話や感想	市民の反応が直接見える集団教室との違いを実感した。広く市民が視聴するため、理解されやすいよう意識しての番組制作は難しかった。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	動画配信やオンラインの教室等、新しい生活様式に対応したメディアを活用した教室組み立てのスキル。 調理実習を行えない場合でも受講者の理解につながるよう、その他の媒体等を効果的に活用した教室を運営するスキル。		
その他			

キーワード：

実施主体	兵庫県朝来市	所在地	兵庫県朝来市和田山町法興寺 378-1
電話番号	079-672-5269	FAX番号	079-672-5369
担当者	久保田 美優	E-mail	iryoukenkou@city.asago.lg.jp
HPへの連絡先の掲載	可 ・ 不可		

自治体名 (都道府県名+市町村名)	東京都豊島区	保健所名または 担当部署名	保健福祉部地域保健課
事業名	豊島区国民健康保険糖尿病重症化予防事業 (糖尿病予防のための保健指導)		
緊急対応(事業企画)に至る経緯 ※ 検討や調整状況等	従来の糖尿病予防保健指導セミナーでは、実際に食事量などが理解できるよう 1 食分 (約 500Kcal) のお弁当を指導媒体にした栄養指導や健康運動指導士による運動を実施していたが、令和 2 年度から新型コロナウイルス感染拡大に対応。新たに、参加者が自宅で動画を見て学ぶことができるコースを設けた。		
事業の目的	糖尿病を予防する生活習慣等に関する正しい知識を普及し、糖尿病の発症を予防することで、豊島区民の健康の保持増進及び医療費の伸びの抑制を図る。		
事業対象	糖尿病予防のための保健指導の対象者は、区の特定健診の結果により、HbA1c 値 (NGSP 値) が 6.0~6.4%の者のうち、特定保健指導対象者と糖尿病薬の服薬者を除く者		
実施時期	令和 2 年 8 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までに糖尿病予防保健指導を開始した時から、6 ヶ月後の評価終了までの期間		
連携機関	医療法人財団豊島健康診査センター		
実施内容	感染予防に配慮し、対面と遠隔を併用したプログラムを実施 コース A: 自宅で食事や運動の動画を受講、個別面談、電話支援 コース B: 集団で食事と運動の動画を受講、個別面談、電話支援 両コースに食後高血糖検査と HbA1c の測定、指導前と 6 か月後に生活習慣振り返りアンケートを実施		
現在の継続・展開状況	継続予定 今後、参加者の利用率や効果を見て必要に応じて次の展開を検討する		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	・遠隔でのセミナーは、いつでも受講できる ・保健指導の利用率向上のため自己血糖測定を実施している ・参加者の負担軽減のため、セミナーと個別面談を同日で可能 ・利用者の利便を考慮し、土日でも実施できる体制が整っている		
担当者の苦労話や感想	参加者がオンライン予約までの操作が不慣れのため、丁寧な説明が必要。動画視聴の理解度を把握する必要がある。自宅で動画を見る場合、運動を正しいフォームでできているのか指導者が確認できない。個々に合わせた運動の実践には限界がある。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	・参加者と指導内容のイメージを共有するスキル ・参加者にチャレンジ目標を習慣してもらうための継続的な働きかけ		
その他			

キーワード：

実施主体	豊島区地域保健課	所在地	池袋保健所
電話番号		F A X 番号	
担当者		E - mail	
H P への連絡先の掲載	不可		

自治体名 (都道府県名+市町村名)	愛媛県 上島町	保健所名または 担当部署名	健康推進課
事業名	健康番組「元気島 健康チャンネル」「元気アップ体操」作成		
緊急対応(事業企画)に至る経緯 ※ 検討や調整状況等	集団で行う地域の様々な活動や保健事業が中止・縮小化し、閉じこもりがちになる人も増え、住民の健康への状態が危惧された。そのため、従前より放送中の体操番組の活用の周知と、新たに健康番組の作成・放送を企画した。		
事業の目的	住民への低栄養、フレイル、感染症、生活習慣病予防についての普及・啓発。 運動の習慣化へのきっかけづくり。		
事業対象	一般住民		
実施時期	R2年5月～現在 (※「元気アップ体操」はH25年度より継続)		
連携機関	町CATV ヘルスメイト		
実施内容	・CATV番組作成・放映 健康講話「元気島 健康チャンネル」、体操動画「元気アップ体操」 ・番組内容とタイアップした各種健康教室の実施、住民周知、保育所食育(箸の持ち方指導)		
現在の継続・展開状況	健康講話 9本中6本、体操動画1本 管理栄養士作成(1月末現在)。地域の健康課題分析により、重点的に取り組みが必要なテーマについて掘り下げ、様々なテーマでの番組作成を継続している。		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	番組放映とあわせ、同テーマの教室を開催し住民理解を深めるとともに、(コロナ禍で)教室参加に抵抗がある方や、離島のため頻回に教室開催ができない地区の方などへも広く周知し、家庭で繰り返し取り組めるように工夫した。		
担当者の苦労話や感想	<u>体操動画や健康講話は、以前から取り組んでみたいと考えていた活動であったため、現状を好機ととらえた。</u> 調理実習や関連事業が中止となる中でも、住民のモチベーションや健康状態が維持できるようにしたいと考えた。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	プレゼンテーション能力の強化 オンライン等による情報発信のスキル		
その他	ヘルスメイトが保育所に出向き、毎月実施していた箸の持ち方指導も、ヘルスメイトの共演による動画作成し、保育所で自主的に取り組んでもらっている。		

キーワード：番組、動画

実施主体	上島町健康推進課	所在地	愛媛県越智郡上島町生名 621-1
電話番号	0897-74-0911	FAX番号	0897-74-0912
担当者	澤村留美	E-mail	kenkou@town.kamijima.ehime.jp
HPへの連絡先の掲載	☑ ・ 不可		

自治体名 (都道府県名+市町村名)	京都府 与謝野町	保健所名または 担当部署名	保健課
事業名	町有線テレビ番組 【誰でもできるヘルシークッキング】		
緊急対応(事業企画)に至る経緯 ※ 検討や調整状況等	コロナウイルスにより、集団で調理をする講座の実施が難しく、その代替策として、 <u>従来から行っていた有線テレビの番組に膨らみをもたせ、全住民に向けての普及啓発を行った。</u>		
事業の目的	・食に関する正しい知識の普及と、食生活の向上を促進する。 ・住民に食の大切さやからだへの影響を再認識してもらう。 ・有線テレビを利用する事で、幅広い年代に向けて食からの健康維持・増進、ならびに生活習慣病予防・改善に関する普及啓発をする。		
事業対象	全町民		
実施時期	令和2年10月～令和3年3月		
連携機関			
実施内容	毎回テーマに沿った料理を1品紹介した後、パワーポイントを使用して講話を行う。 テーマ：ロコモティブシンドローム・骨粗鬆症・脂質異常症・血圧・認知症		
現在の継続・展開状況	放送日の前月に収録を実施		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	全町民向けの番組なので、予防という面からわかりやすい内容をこころがけた。		
担当者の苦労話や感想	平成26年度から番組を制作しており、今までの内容を少し膨らませる程度だった為、大きな問題もなく実施する事ができた。どれだけの方に見ていただいているのかわからないため評価が難しいが、講話については、パワーポイントを使って住民にわかりやすいように説明する事をこころがけた。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	オンラインでのコミュニケーション力や情報収集力、またコロナ禍に限らずではあるが、柔軟な発想力がさらに必要だと感じている。		
その他			

キーワード：

実施主体	京都府与謝野町	所在地	
電話番号		FAX番号	
担当者		E-mail	
HPへの連絡先の掲載	可 ・ 不可		

自治体名 (都道府県名+市町村名)	群馬県 上野村	保健所名または 担当部署名	保健福祉課
事業名	みんなのカフェ（認知症カフェ）		
緊急対応(事業企画)に至る経緯 ※ 検討や調整状況等	緊急事態宣言中は、昼食の提供は中止し、感染症対策（マスク着用、参加者名簿の作成、検温、健康チェック、消毒、換気、ソーシャルディスタンス、時間短縮）をとりながら高齢者の通いの場を減らさないために規模を縮小して実施。緊急事態宣言解除後、村内及び近隣町村において感染拡大していないことから、実施の仕方を検討。感染症対策は引き続き行い、 <u>障がい者地域支援センターの通所者の活動をコロナ禍でも継続</u> すること、また、高齢者の低栄養予防や食育のためにもお弁当を作り、テイクアウトしてもらうことにした。		
事業の目的	・ 高齢者の引きこもりの予防、社会参加への推進、共食の場の提供。 ・ 誰でも気軽に参加できる場を作り、住民同士のつながりを形成する。		
事業対象	村内在住の高齢者・地域住民		
実施時期	平成 30 年 5 月より毎月 1 回実施 コロナ禍においても対策をとって継続して実施		
連携機関	上野村社会福祉協議会、上野村食生活改善推進員連絡協議会		
実施内容	地域包括支援センターの職員によるワークショップ(小物作りや認知症予防のための講話など)を実施後、お弁当を配布。お弁当は上野村障がい者地域活動支援センターの通所者が家事訓練を兼ねて用意している。水分補給として、受付時にペットボトルのお茶を配布し、各自で管理し飲んでもらっている。 また、ボランティアとして食生活改善推進員が、調理のサポートや、カフェ参加者の話し相手などに協力してくれている。 通常時昼食はトレーにのせて配膳し、献立の説明を行ったり、使用した食材の栄養について卓上メモで周知。また昼食後は、お茶を飲みながら交流する時間を取っている。保育所の園児が園外保育の一環として参加する月もあり、世代間交流の場となっている。		
現在の継続・展開状況	継続して実施。(令和 2 年 12 月は村内に感染者が出たため中止) 村内及び近隣町村に感染者が出た場合は、状況をみて判断する。		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	・ お弁当は、高齢者の食欲がでるように彩りを良くし、低栄養予防のためにもたんばく質を考慮している。 ・ 食中毒予防として、献立は加熱済の料理にし、容器に製造した日付と早めに食べてくださいと記載している。		
担当者の苦労話や感想	2 年前から実施し、住民にも周知していただき、軌道に乗ってきた矢先でコロナ禍になり、どのように継続していけば良いか戸惑った。共食の場には現在なっていないが、参加者の様子から、感染状況をふまえて継続することの大切さを感じている。そのためにも従事者の健康管理には日頃から十分気を付け、体調不良があるときは参加しないことなど対策を徹底している。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	web 技術		
その他			

キーワード：

実施主体	上野村障がい者地域活動支援センター 上野村地域包括支援センター	所在地	群馬県多野郡上野村乙父 630-1
電話番号	0274-59-2309	F A X 番号	0274-59-2320
担当者	皆川 愛	E - mail	minagawa-a@vill.gunma-ueno.lg.jp
HPへの連絡先の掲載	☎ ・ 不可		

自治体名 (都道府県名+市町村名)	兵庫県洲本市	保健所名または 担当部署名	洲本市 健康福祉部 介護福祉課 長寿支援係
事業名	いくつになっても健康で元気（GENKI）に洲本市に住み続ける（すもっと）プロジェクト		
緊急対応(事業企画)に至る経緯 ※ 検討や調整状況等	緊急事態宣言を受け、不要不急の外出自粛により、居宅生活が続くことなどによる生活の不活発が懸念された。ケーブルテレビ、市公式ホームページ、YouTube で健康ミニ講座（フレイル、食事編）を作成し普及・啓発を行う。		
事業の目的	住民の方が、ケーブルテレビ、市公式ホームページ、YouTube を通じて、長引く居宅生活で動かないことによる活動量の低下により食事量が減少し、低栄養状態になることでフレイルの危険が高まることを知る。また予防の仕方や適切な食事についての知識を習得する。		
事業対象	洲本市民		
実施時期	R2 年 5 月に撮影し、ケーブルテレビ、市公式ホームページ、YouTube にて配信。		
連携機関	(株) 淡路島テレビジョン		
実施内容	健康ミニ講座として、パワーポイントを使用し、フレイル編（フレイルとは何か、また感染予防対策をしながらの予防はどのようにすればよいか等）と食事編（たんぱく質摂取の必要性や 10 の食品チェック表の活用等）をそれぞれ 5 分程度で作成。自宅のできる運動、口腔体操を市の理学療法士、健康運動指導士、歯科衛生士が考案し、動画を配信しているのに関連づけ、予防のためには「栄養・口腔」「運動」「人とのつながり」が大切であると伝えた。		
現在の継続・展開状況	令和 2 年 9 月より、独居で介護認定を受けておらず、外出頻度が低い閉じこもり状態にある 65 歳以上の高齢者に対し、市の保健師・歯科衛生士と連携し、後期高齢者の 15 の質問票を活用して、日常生活や身体機能の変化などの訪問調査を行い、フレイル状態の高齢者は必要な支援につなげている。		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	コロナ禍において、今までと同様の支援ができない中でも介護予防は必須である。緊急事態宣言中は、ケーブルテレビ等を使用し、また、解除後は閉じこもり傾向にある方に訪問調査を行うことにより、実態把握や、必要な方に適切な支援をつなぐことができた。		
担当者の苦労話や感想	健康ミニ講座の 5 分という短い時間の中で、フレイルや食事についての大切さをいかに伝えられるかに苦労した。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	コロナ禍の中でも、食材の確保においては、特に問題があると答えた方は少ない。しかし、独居であるために食事作りが億劫であるという方はコロナ禍以前から多い。缶詰等を利用したたんぱく質摂取ができる料理や、電子レンジ等を活用した手軽な料理レシピや食材の知識を身につけ、ケーブルテレビ等を活用し、発信していきたいと考える。		
その他	今後も様々な形でフレイル予防の普及・啓発を行い、食べることの楽しさ、大切さを伝えていきたい。		

キーワード：

実施主体	介護福祉課 長寿支援係	所在地	〒656-8686 兵庫県洲本市本町 3 丁目 4 番 10 号
電話番号	0799-26-0600	F A X 番号	0799-26-0552
担当者	中山 麻美	E - mail	Asami_Nakayama@city.sumoto.lg.jp
H P への連絡先の掲載	☒ 可 ・ ☐ 不可		

自治体名	静岡県 牧之原市	担当部署名	牧之原市健康推進課
事業名	① 高齢者訪問調査 ②社会福祉協議会との配食サービス利用者等の訪問		
経緯	コロナ禍で健康教育や介護予防事業が中止となり、高齢者の外出や社会参加の場が減少した。そのため、食事の確保ができていないか、食事のバランスが崩れ不調を訴える人がいないか等、高齢者の食生活の実態を把握し、低栄養予防改善の啓発及び指導を行うため企画調整を行った。		
事業の目的	① 高齢者の食事及び生活の実態調査：訪問の際、支援が必要と思われるものには一般介護予防事業口腔・栄養の教室（味菜食らぶ）など介護予防事業につなげる。 ② 社会福祉協議会の配食サービス利用者の食事及び生活の実態や困りごとを把握し、高齢者介護保険計画の訪問事業の基礎資料とする。		
事業対象	① 市が作成し実施の、はつらつアンケートより、栄養項目「毎食たんぱく質をとらない」「1日2食以上共食していない」、咀嚼「食べにくい食べ物がある」該当者 33 人 ② 社会福祉協議会の配食サービス利用者の独居高齢者（23 人）		
実施時期	① 8月～11月 ② 7月		
連携機関	① なし ② 社会福祉協議会		
実施内容	① 市の管理栄養士、栄養士が身体測定による BMI 判定、調査票を用いて食事、生活調査を実施 ② 市の管理栄養士、栄養士が配食時に社会福祉協議会職員に同行し、食事、生活について聞き取り調査を行う		
現在の継続・展開状況	実態調査の結果、低栄養の人が5人おり、調査の内容から、食事の1日の必要量を示す、食事が摂りにくい場合は栄養補助食品の紹介する、歯の調子が悪い人には歯科受診を勧めた。 このことから、低栄養予防についての周知、食事を摂取するために口腔の環境を整えることの大切さ等を早い時期から集団教育で実施する必要性を感じた。また、高齢期は食事、生活、健康問題など個々の問題に対応するために訪問指導など個々の対応が重要になると考えている。今回は該当者がいなかったが、包括支援センターや介護サービスにつなげる等、連携した支援が必要だと感じた。 令和3年度以降は、長寿健診の際のBMI判定とフレイル問診を活用して高齢者の訪問指導を実施していく。併せて、保健師と連携し、地域で実施しているサロン等でフレイル問診を実施し、栄養改善の項目にチェックがついた人に訪問指導を行う。 さらに、個別と集団指導を併せて行っていくために、サロン事業等で低栄養予防や改善のために自治会や社会福祉協議会との連携が必要だと感じた。 その他、包括支援センター等から依頼があれば随時同行訪問を行う。 2つの事業より、独居高齢者の食材の調達方法を把握することができた。必要に応じて、宅配や配食サービスの情報提供を行っていききたい。 今回、コロナ禍でバランスのよい食事の摂取が難しい高齢者もいることが把握できたため、市のヘルシーメニュー協力店の飲食店と連携し、スマートミールの基準を満たした、お弁当の提供ができるよう試作や栄養価計算を行っている。今後、健康教育の媒体として食事量、バランスを実際に食べながら学ぶ媒体として活用、飲食店等で手軽に購入できる環境を整備していきたい。また、飲食店と連携し感染症対策を実施しバランスのよい食事が提供できるような食環境の整備を進めていきたい。 コロナ禍でも地域の高齢者の通いの場の継続（低栄養予防・口腔機能低下予防の講話実施等）はできたが共食の推進が難しいため、感染症の動向を確認しながら安全に共食できる方法について情報収集し検討していきたい。		
事業アピールポイント	介護予防、高齢者事業に関わる多職種（ケアマネージャー、理学療法士など）との情報共有や連携が進んだ。社会福祉協議会と連携することで、普段介入が難しい高齢者層に介入することができ、連携の大切さを改めて感じた。日頃、母子、特定保健指導に携わる管理栄養士が高齢者訪問を行うことで、高齢者の実態把握ができ、情報や指導方法を共有することができ栄養業務の連携の必要性を改めて感じた。		
担当者の苦労話や感想	高齢者訪問の経験が少ないことから、訪問時に聞き落としが無いようにするため、聞き取り表を作成し事前に面談のロールプレイを行った。訪問後の評価資料の作成も課題や今後の展開が判りやすく伝わるように検討を重ね作成した。今回作成した聞き取り表は情報量が多いため今後も改善していく。事業を実施する中で、高齢者の個々の生活に合わせた支援ができるように医療・福祉・行政が連携し情報共有し支援する体制を構築していく必要性を感じた。電話で面談の約束が取りにくい人も多いので、日頃から管理栄養士、栄養士が訪問を行うことを健康教育や配布物を活用して周知していく必要があると感じた。高齢者の食生活の様子が分かったが、訪問時に低栄養予防や改善を伝える媒体があるよいと感じたので市で作成した食育アクションマップの活用、その他媒体情報を集めて活用を考えていきたい。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	コロナ禍でも住民や職員の安全を確保しながら安全に事業継続する又は住民のニーズに応じて柔軟に事業を実施できる企画力を身につけていきたい。 市民や市内の職員に向けて、アンケート結果や活動の成果、栄養訪問や指導の改善点などを分かりやすく可視化した資料作成ができるスキルを身につけていきたい。 対面での指導が難しい場合は、SNS等を活用して、オンライン指導やオンライン配信する、管理栄養士、栄養士の活動を周知できるようなスキルを身につけていきたい。		
その他	高齢者に関わる関係機関は多岐にわたるため、連携をとるために日頃からお互いの業務を理解し、コミュニケーションをとる必要性を感じた。		

キーワード：

実施主体	牧之原市 健康推進課	所在地	静岡県 牧之原市
電話番号	0548-23-0024	F A X 番号	0548-24-1005
担当者	大岩 仁美	E - mail	sazanka@city.makinohara.shizuoka.jp
HPへの連絡先の掲載	可 ■ ・ 不可		

自治体名 (都道府県名+市町村名)	神奈川県大和市	保健所名または 担当部署名	健康福祉部 健康づくり推進課
事業名	高齢者の通いの場における健康・栄養相談		
緊急対応(事業企画)に至る経緯 ※ 検討や調整状況等	本市では、令和2年3月から5月までの間、大多数の公共施設の休館、約100以上のイベント等を中止または延期する対応をとっていた。また、昨年度に引き続き管理栄養士が保健事業を行う予定であった地区社会福祉協議会運営の高齢者の通いの場(ミニサロン)も中止になっている状況であった。 定期的に外出し、人と交流していた高齢者は、感染を恐れ外出機会が急激に減り、自宅にいる時間が長くなることで、摂取栄養量・身体活動量・社会的な交流が減少し、フレイルの進行が予想されたことから、ミニサロン再開までの代替の活動として情報提供及び電話相談を実施した。		
事業の目的	外出自粛期間の高齢者の健康状態の経過を把握し、フレイル予防のアドバイスを実施することで、フレイルの進行を抑制すること。		
事業対象	令和元年度、管理栄養士が保健事業を行った市内のミニサロン17か所で、フレイルチェック票に記入した市民403名のうち、市が連絡することを同意している次のどれかに該当した116名。 1) BMI20以下かつ6か月間で2kg以上の体重減少あり 2) BMI20以下 3) 「食べる気力や楽しみを感じない」に該当 4) 「1日1回以上、誰かと一緒に食事やお茶をしない」に該当 5) 「食事を食べる量が減った」に該当		
実施時期	令和2年5月～11月		
連携機関	大和市社会福祉協議会		
実施内容	対象者へフレイル予防に関するパンフレット等を郵送後、電話による健康・栄養相談を実施した。 ①期間：令和2年5月～11月 ②方法：電話相談(初回評価：管理栄養士、中間評価：管理栄養士または歯科衛生士、最終評価：管理栄養士) ③送付物：「食べて元気にフレイル予防」パンフレット・・・厚生労働省発行「5秒でもOK!1分で効果十分!!『お口の健口体操』グー・パー・ぐるぐる・ごっくん・べー」・・・神奈川県発行「やまと食の応援団登録店パンフレット」・・・大和市発行 ④聞き取り内容：後期高齢者質問票、生活状況、食事内容、身体活動量、健康状態。 ⑤支援内容：昨年度の状態と比較し、フレイル予防のポイントをアドバイス。必要に応じ、適切な支援へつないだ。		
現在の継続・展開状況	開始時は5月から3か月の期間で電話相談を実施する予定であったが、当初の予定よりミニサロンの閉鎖期間が長引いてしまった。そのため、実施期間を6か月間に延長し、対象者の状況把握を継続した。		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	・緊急事態宣言発出のタイミングで電話を掛けたため、在宅者が多く、電話がつながりやすかった(初回相談成立率90.5%)。 ・電話相談の際は、郵送したフレイル予防パンフレットを手元に用意してもらい、後期高齢者の質問票の内容や、自身のBMIを視覚的にも確認してもらいながら、フレイル予防のポイントについて普及啓発できた。 ・「コロナで気持ちが落ち込んでいる中、定期的に連絡をもらえて嬉しかった」といった声も聞かれており、非対面でも外部との交流の機会を提供でき、対象者の健康維持に貢献できた。		
担当者の苦労話や感想	・感染症の影響で活動が停止している既存事業の予算を利用し、短期間で事業の見直しや対象者の抽出などを行い、資料を発送した。 ・5月から全庁的に試行的なテレワークが実施され、健康づくり推進課の管理栄養士の勤務体制にも影響があったため、資料の発送を3回(35部程度ずつ)に分け、送付した直後に電話を掛けるようにした。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	電話での相談スキル(非対面での対象者の困りごとの聞き取りや傾聴)		
その他	「やまと食の応援団パンフレット」を送付することで、健康支援型配食サービスの情報提供をすることができた。		

キーワード：

実施主体	大和市	所在地	神奈川県大和市鶴間 1-31-7
電話番号	046-260-5804	FAX番号	046-260-1156
担当者	松葉 絢己	E-mail	Ke_kenko@city.yamato.lg.jp
HPへの連絡先の掲載	☒ 可 ・ ☐ 不可		

自治体名 (都道府県名＋市町村名)	愛知県豊川市	保健所名または 担当部署名	福祉部介護高齢課
事業名	一般介護予防事業 介護予防普及啓発事業		
緊急対応(事業企画)に至る経緯 ※ 検討や調整状況等	豊川市介護高齢課では市内に住む高齢者の皆さんが健康で生き生きとした生活を送るため、介護予防教室を実施している。平成 19 年から、保健師、看護師、管理栄養士等の専門職により元気応援隊というチームを結成し、機能低下予防、認知症予防、閉じこもり予防などの目的に合わせた教室を市内各地区で開催してきた。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和 2 年 2 月末から 8 月末まで豊川市の介護予防教室や出前講座等は中止となった。教室が中止になってから、介護高齢課のボランティアである介護予防サポーターからは、「突然やりがいなくなって、心にぽっかり穴が開いた」「出かける場がほしい」など様々な声があった。普段からの教室参加者からも、「なんとか自分で頑張っているが、しんどい」「人と話すことが減り、口が回らなくなってきた」という声が聞かれた。長年関わってきたサポーターや参加者の声を聞き、動画配信と介護予防冊子作成を考え、実施した。内容は「お家でできる介護予防」をテーマに運動、口腔、栄養、脳トレ。動画は豊川市の YouTube にアップ。介護予防冊子は、全 6 冊テーマ別に作成。		
事業の目的	新型コロナウイルス感染症のため、外出機会が減り、閉じこもり傾向となり、筋力低下が進み、転倒骨折等のリスクや、刺激が少なくなることにより認知症の発症リスクが上がることを考えられる。動く機会が減り、空腹感がないため、食事が減り、低栄養のリスクも考えられる。様々なリスクを防止するために家の中でできる介護予防を知り、要支援・要介護状態になることを防ぐ。		
事業対象	65 歳以上の高齢者		
実施時期	令和 2 年 6 月～動画配信 令和 2 年 9 月～介護予防冊子配布		
連携機関	豊川市の YouTube アップに関して秘書課広報担当に依頼。同時に市のフェイスブック等で周知。		
実施内容	運動、口腔、脳トレなど、介護予防について動画で伝えている。動画は、栄養については炊飯器でできる「簡単レシピ」について 3 本、「栄養のバランス」「お食事はとれていますか」と計 5 本アップしている。簡単レシピについては、感染症予防も考えた内容になっており、独居や男性でも簡単にできる調理方法を考え、紹介している。「栄養のバランス」や「お食事はとれていますか」については、コロナ禍で食事をしっかりとれているかを考えるきっかけとなるように話をしている。介護予防冊子は、「知って防ごう感染症」「免疫力を上げよう」「生活リズムを整えよう」「からだを動かそう」「私のための食事」「やってみよう おうちで脳トレ」の 6 つのテーマで作成した。 URL http://www.city.toyokawa.lg.jp/kurashi/fukushikaigo/kaigo/yobou_seikatsu/kaigoyobo/kaigokoreikadougai.html		
現在の継続・展開状況	現在全 9 本(運動 2 本、栄養 5 本、口腔 1 本、脳トレ 1 本) YouTube にアップ。近日中に運動を 1 本アップ。次年度、全 10 本を合わせた介護予防動画を作成予定。		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	動画を見ることができない高齢者が多いのではないかと感じていたもので、動画と合わせてリーフレット(介護予防冊子の一部)も作成することにより、動画を見れない方もリーフレットや冊子で介護予防をお家でも学ぶことができるようにした。また感染症に関連した内容も多く含んでいる。		
担当者の苦労話や感想	全て独自に作成したため、編集ソフトは無料でどんなものがあるのか、どうやったら行政のパソコンに動画を取り組むことができるのか、どこからアップしてもらえるのか、初めてのことが多く最初の 1 本をアップするのにとても苦労した。1 つの動画を作成するのに、指導案の考案、準備、撮影方法等、何度か話し合いをして作った。撮り直しをしたり、編集も伝わりやすいようにみんなで確認した。1 人でも多くの高齢者の方がお家でも介護予防に取り組むことができるといいと思う。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	外出自粛となり、「オンライン」でできる方法を考えた時に、ICT の活用が今後必要になると感じた。ただ高齢者の方がどれだけ ICT についていくことができるかが課題だと思う。私自身も ICT についての知識や技術がないので今後身につけたいと改めて感じた。		
その他			

キーワード：

実施主体	愛知県豊川市	所在地	愛知県豊川市諏訪 1 丁目 1 番地
電話番号	0533-89-2105	F A X 番号	0533-89-2137
担当者	加藤	E - mail	kaigokorei@city.toyokawa.lg.jp
HP への連絡先の掲載	可 ・ 不可		

自治体名 (都道府県名+市町村名)	東京都豊島区	保健所名または 担当部署名	保健福祉部高齢者福祉課
事業名	まちの相談室		
緊急対応(事業企画)に至る経緯 ※ 検討や調整状況等	まちの相談室とは、管理栄養士のほか、保健師、理学療法士、作業療法士など専門職がチームとなり、区民ひろば（区内小学校区 22 か所にある通いの場）にて、健康相談を受けるものだが、相談を目的に来所する方が少なく、他の事業のついでに立ち寄るパターンが多いため、その方々に夕食メニューをインタビューして、その内容をまとめて簡単レシピ集のような用紙を作成し、区民ひろばに掲示してもらうこととした。		
事業の目的	まちの相談室は、高齢者の健康に関する身近な相談場所として、区内小学校区に設置してある 22 か所の区民ひろばにおいて、健康相談会を実施し、早期に高齢者の健康問題を適切な医療機関等につなげ、寝たきりおよび疾病重症化を防ぐことを目的としている。		
事業対象	区民ひろばに通うことのできる元気高齢者（区内在住、在勤）		
実施時期	区民ひろば 22 か所については、月に 1 回開催、通年（担当制） 区が介護予防やフレイル対策のために設置した、介護予防センター（1 か所）およびフレイル対策センター（1 か所）については、週に 1 回、様々な職種が対応、通年		
連携機関	区民ひろば 22 か所、介護予防センター、フレイル対策センター（実施場所） 地域包括支援センター8 か所（対象者の紹介）		
実施内容	管理栄養士が巡回する区民ひろばのまちの相談室において、来場の区民にインタビュー形式で、今日の夕食メニューを聞き、様々な区民ひろばで聞き取りしたメニューを毎月 1 枚のレシピ集にまとめ、区民ひろばに掲示してもらう。（ひろばによっては、印刷して、配布しているところもある）		
現在の継続・展開状況	昨年 7 月から実施しているが、インタビューしても同じようなメニューが多く、インタビューしたレシピだけでは、レシピ集にならないため、栄養士からも季節のおすすめ食材や簡単メニューと一緒に掲載し、レシピ集に変化をつけることで、継続的に掲示板を見ていただけるようになった。		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	豊島区は独居高齢者率が多いため、あえて、レシピは 2 人分以下の材料を記述するとともに、なるべく下処理等の工程は記入せず、大まかな流れのみを記載することとし、「簡単に作れそう!」というイメージを持っていたく工夫をしている。		
担当者の苦労話や感想	区民ひろばに掲載していただくが、掲示板を見た感想を直接聞けないのが、残念である。また、レシピが思うように集まらない。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	動画撮影および編集技術：食に関する講習では、実演や試食を伴うこともあり、現在は、講義のみのセミナーにとどまっている。実演を動画で納め、投影することができれば、セミナーの幅も広がると思う。		
その他	栄養や食関連のことだけでなく、自治体職員として、コロナ感染について、正しい情報を提供し、区民には安心して、生活してもらいたい。どの職種も、コロナ最新情報を入手、整理しておく必要がある。また、現場で気になる高齢者の行動（おしゃべりの瞬間にマスクを外す行為など）を見つけたら、その場で皆さんに注意喚起を行うことも大切な役割だと思っている。		

キーワード：

実施主体	高齢者福祉課	所在地	東京都豊島区南池袋 2-45-1
電話番号	03-4566-2434	F A X 番号	03-3980-5040
担当者	上野	E - mail	Masako-51- ueno@city.toshima.tokyo.jp
HPへの連絡先の掲載	可・不可		

自治体名 (都道府県名＋市町村名)	鳥取県日南町	保健所名または 担当部署名	地域包括支援センター
事業名	地域での見守り支援を兼ねた飲食店と地域ボランティアが役割分担しての配食サービス		
緊急対応（事業企画） に至る経緯 ※ 検討や調整状況等	民生児童委員より、「新型コロナウイルス感染症が広がり、緊急事態宣言が出されている。外出や買い物にも出づらい状態なので、特に高齢の方の食事が心配である。町内の飲食店が緊急事態宣言を受けてお休みしているので、そこと連携して高齢者向けのお弁当を作り、地域ボランティアに配ってもらう。配る際に様子を確認する、という取り組みをしたい。」と相談があった。		
事業の目的	高齢者の見守り支援 低栄養予防のためのお弁当の配達		
事業対象	阿毘縁地域住民全体（年齢制限なし）		
実施時期	令和2年7月～12月		
連携機関	日南町地域包括支援センター 阿毘縁地域振興センター 阿毘縁民生児童委員 阿毘縁地域ボランティア 阿毘縁食育推進員 地域飲食店		
実施内容	弁当は地域飲食店と包括支援センター栄養士が連携した。献立と発注書は栄養士が作成、その他は飲食店で行った。弁当は、①主菜として肉 60g または魚 70g ②副菜に野菜を 120g 以上（うち緑黄色野菜は 50g 以上）の 2 点を満たすものにした。出来上がった弁当を地域ボランティアが配達、配達時に様子を確認した。その際、お弁当のレシピや低栄養予防などの栄養についてのパンフレットを配布した。		
現在の継続・展開状況	連携していた地域飲食店が閉店になり中止。		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	健康教室ができない中で、お弁当を使つての低栄養予防の啓発ができた。野菜は地域の事業者と連携し、その時期にとれる旬の野菜を活用、安価で仕入れることができた。また、民生児童委員や地域ボランティア等の見守り支援については、弁当配達という理由があることで行きやすかったとの意見があった。		
担当者の苦労話や感想	弁当に使用できる食材の制限があったこと。調理に携わる人数が限られるため、調理方法や盛り付けについても、手間がかからないように工夫が必要だった。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	調整力 エビデンスに基づいた説明力 ユーモアセンス		
その他			

キーワード：見守り支援 配食 低栄養予防

実施主体	日南町地域包括支援センター	所在地	鳥取県日野郡日南町生山 511-5
電話番号	0859-82-0374	F A X 番号	0859-82-1027
担当者	主任管理栄養士 山田 恵	E - mail	s2103@town.nichinan.lg.jp
HPへの連絡先の掲載	可・不可		

自治体名 (都道府県名+市町村名)	新潟県見附市	保健所名または 担当部署名	見附市役所健康福祉課
事業名	食生活改善事業		
緊急対応(事業企画)に至る経緯 ※ 検討や調整状況等	①連携機関である保健推進協議会員(保健委員)の活動が中止や延期等で予定が見通せない状況が続いていた。感染対策を図りながら地域住民への啓発活動を行いたいとの声があがり、集会型から訪問型の活動に変更し、個別訪問による伝達活動を実施することとした。 ②同時期、広報見附に「健康レシピ」の新設が企画される。保健委員がこれまで活動してきた集会型や試食を伴う啓発活動が難しい中で、新たな活動の取り組みとして、食育レシピの掲載による市民への望ましい食生活の推進を提案。レシピの調理を保健委員の活動として共同実施に至る。		
事業の目的	生活習慣病の発症および重症化予防を見据え、健康づくり、望ましい食習慣の形成、定着を図る。		
事業対象	市民		
実施時期	①令和2年10月～令和3年1月 ②令和2年7月～(調理活動)、9月～広報見附掲載		
連携機関	見附市保健推進協議会(食生活改善推進員)		
実施内容	①健診や生活(感染症対策)、運動に関する情報や糖尿病予防のための健康情報を掲載したチラシを作成し、訪問・対話により地域住民へ働きかけを行った。また、地域コミュニティや学校、保育園に依頼し、地域かわら版への掲載やチラシの配布を実施。 ②旬の食材を利用した適塩レシピを保健委員に調理してもらい、ウェブサイトにアドバイスを加えた記事とした。また、調理前にはミニレクチャーを行い、保健委員の自己学習に位置付け、知識向上を図った。		
現在の継続・展開状況	①今年度の活動は1月で終了。訪問時に住民から「集まって体操を教えてほしい」との要望を受け、地域高齢者の通いの場(サロン)として定期開催へと進展。今後は、通いの場で保健委員の活動として健康の維持・増進の啓蒙活動を実施していく予定。 ②継続中。広報読者から「毎月楽しみにしています」「日本型食生活を取り入れていきたいです」などの感想があり、今後も健康づくりへの意識・行動変容が促せる内容を取り入れ、展開していく予定。 https://www.city.mitsuke.niigata.jp/item/7813.htm#Contentpane		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	①ボランティア組織である保健委員が、活動の場を失い、先が見通せない状況が続いていた。コロナ感染予防対策や市の方針を共有し、会員自ら地域の実情に合わせ、できることをできる範囲で活動を見直し、実施した。外出する機会が制限されたり、控えている高齢者が多い実態を知るとともに、声掛けにより不安が和らいだり労いの言葉をいただいたりとなつた。 ②全戸配布の広報見附を活用し、食生活の無関心層にも情報を提供することができた。保健委員の活動に位置付けることで、会員のモチベーションの維持にもつながった。研修会や講演会等を中止し、自己学習の場も失ったためミニレクチャーを取り入れた。自身の健康だけでなく、家族、知人への口コミによる情報伝達もねらい計画。会員同士の交流の場にもなった。		
担当者の苦労話や感想	コロナ禍での活動には、保健委員から不安や心配の声があった。感染対策の基本、市の施設やイベントの対応方針を繰り返し共有していく中で、健康二次被害の懸念についての意見が出たり、地区の住民は待っているといった声から、対策を図りながら活動再開となった。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	・正しい情報の収集と伝達(今回、厚生労働省や各団体から出されたコロナ禍での事業の進め方、留意点等がまとめられたリーフレットを用いて説明した。一人ひとりがリスクや対策を理解し、行動できたと思う。)		
その他			

キーワード：

実施主体	見附市健康福祉課	所在地	新潟県見附市学校町 2-13-30
電話番号	0258-61-1370	FAX番号	0258-62-7052
担当者	石坂 美咲	E-mail	kenkou@city.mitsuke.niigata.jp
HPへの連絡先の掲載	可 ・ 不可		

自治体名 (都道府県名+市町村名)	北海道千歳市	保健所名または 担当部署名	保健福祉部健康づくり課 健康企画係
事業名	食生活フェア		
緊急対応(事業企画)に至る経緯 ※ 検討や調整状況等	毎年「千歳市健康まつり」において食生活改善に関する普及啓発を行っていたが、新型コロナウイルス感染防止を図る観点から中止となったため、食生活改善の普及を行う機会として、スーパーを会場に感染防止策を講じた事業を企画した。		
事業の目的	食生活改善普及運動月間である9月に、市民に身近なスーパーを会場に食と健康、食生活改善に関する情報提供を行うことにより、適切な食生活の実践に繋げる機会とする。		
事業対象	スーパーを利用する市民		
実施時期	令和2年9月11日(金)		
連携機関	千歳市食生活改善協議会 本事業は、千歳市食生活改善協議会主催事業として実施した。		
実施内容	1 野菜1日摂取目標量350gの計量体験、野菜料理レシピの配布 2 減塩に関するパンフレット、レシピの配布 3 生活習慣病予防・健康づくりの食事に関するパンフレット、レシピの配布		
現在の継続・展開状況	本事業はイベントとして、今年度1回の実施としている。 次年度について、感染状況により感染防止策を講じた事業を企画し実施する。		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	本事業の会場をスーパー内にしたことにより、参加者同士の距離を保つことができたとともに、野菜の計量体験時にはマスク着用、手指のアルコール消毒、ビニール手袋の着用を実施し、感染防止策を講じた事業を実施した。 <u>スーパーでの実施であったため、保健事業に参加する機会がなかった市民にも働きかけを行うことができた。</u>		
担当者の苦労話や感想	事業の実施に当たり、食生活改善推進員が積極的にPRを行い、子ども連れの母親から高齢者まで幅広い年代の市民の参加を得ることができた。野菜の計量体験は興味を持って参加した市民が多く、体験と食生活改善推進員による対話をとおして、野菜摂取量増加への意識づけに繋がる機会になった。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	・ 従来の実施事業の感染防止策を講じた事業展開 ・ 市民の生活習慣、食生活の変化による健康・栄養課題において、適切な食生活の実践に向けた効果的な情報提供		
その他			

キーワード：

実施主体	千歳市食生活改善協議会	所在地	北海道千歳市東雲町2丁目34番地
電話番号	0123-24-0768	FAX番号	0123-24-8418
担当者	亀井	E-mail	kenkozukuri@city.chitose.lg.jp
HPへの連絡先の掲載	☒ 可 ・ ☐ 不可		

自治体名 (都道府県名+市町村名)	岡山県備前市	保健所名または 担当部署名	保健課 健康係
事業名	語りつぎ、食べつぎたい「備前の食」		
緊急対応(事業企画)に至る経緯 ※ 検討や調整状況等	地元や県内産のものを優先して食べる人・備前の郷土料理を知っている人の割合が減少、また魚介類を毎日食べない人・野菜を1日1食しか食べない人の割合が増加しており、肥満や糖尿病の増加の一因となっている。そこで備前市食育推進専門委員会とコロナ禍でも出来る活動を協議し、地元産の農海産物(令和2年度は小松菜・げた)の魅力等を動画で紹介、レシピカードの作成やホームページへの掲載を進めた。		
事業の目的	備前市の健康課題を共有し、課題解決のために各団体、組織が連携してできる効果的な取り組みや啓発を行い、備前市の郷土料理を広めるなど、多岐に渡って活動している。		
事業対象	備前市民		
実施時期	10月～2月		
連携機関	備前市食育推進専門委員会(岡山県立大学、岡山県備前保健所、備前市栄養委員会、JA晴れの国岡山備前支店、日生町漁協協同組合、東備こどもNPOセンター、岡山県栄養士会東備支部、備前市学校給食部会、備前市保育協議会)、伊里漁協協同組合、小松菜農家		
実施内容	「備前市」のホームページの中に「備前市食育推進専門委員会」のページを立ち上げた。専門委員から地元産の農産物(小松菜・げた)レシピの提供をしてもらい、集まったレシピの中で委員が投票後、8レシピに選定し、店頭に置いてもらえるレシピカードを作成した。また、youtubeでレシピ動画配信も合わせて行った。さらに、委員から集まった全てのレシピをクックパッドに掲載し、アプリ内で「備前市」と検索をかけることでみてもらうことができるようにした。		
現在の継続・展開状況	学校やこども園などからもレシピ提供してもらったため、園だより・給食だより(レシピカードにも)ホームページにQRコードを貼り付けてもらい普及している。		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	こども園や学校で実際に提供しているレシピに加え、栄養委員会やJA、漁協など7団体から提供されたレシピを閲覧できる。また、自分たちが提供したレシピがクックパッドに掲載され、たくさんの人に閲覧されていることやレシピカードになりスーパー等で配布されることは委員から喜びの声も聞かれ、委員のやりがいやモチベーションに繋がったと考えている。また、自粛している子どもたちに社会科見学をしているような気持ちで楽しんでもらえたらという思いと、子どもたちに地元の食材や市場に興味をもってもらい消費につながればよいなという思いから、委員がインタビュアーとなり、2つの漁協・2つの小松菜農家の様子・魅力を動画にした。子どもから親へつながる普及啓発と考えている。さらに、感染症対策についても紹介し、地元食材が手に入る場所に安心して足を運んで欲しいと考えている。		
担当者の苦労話や感想	コロナ禍の中で備前市食育推進専門委員が主体的に活動できるように、課題を共有し、市民にとって何をすればプラスになるかを議論して委員の自己効力感やモチベーションが下がらないように、楽しく新しいことにチャレンジしてきた。担当としては動画編集やホームページ作成などICTについて勉強した1年だった。レシピカードの作成も初めてだったため何度も校正しながら形にしていくのは大変だった。今年度はコロナだからできなかったことも多かったが、コロナだからこそできたこともたくさんあったと感じている。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	動画編集技術等		
その他	備前市では今年度から広報に掲載している「伝えていきたい備前の味」を市ケーブルテレビと共同でレシピ動画として毎月配信も行った。4か月健診時の離乳食開始についての講話・かみかみ離乳食教室(10か月児対象)の講話についても全てyoutubeにアップし、中止案内等にQRコードつけて、少しでも母親の不安が拭えるように工夫した。★「備前市食育推進専門委員会」ホームページ http://www.city.bizen.okayama.jp/soshiki/13/10877.html		

キーワード：

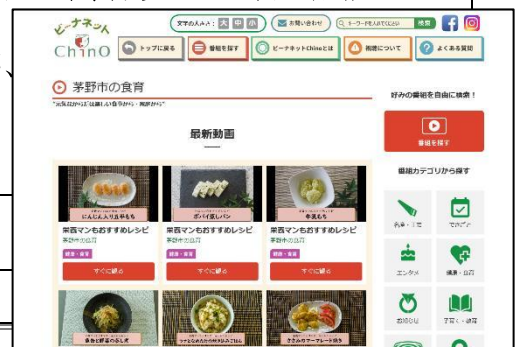
実施主体	備前市	所在地	岡山県備前市東片上126
電話番号	0869-64-1820	FAX番号	0869-64-1847
担当者	三波 朋美	E-mail	t.minami@city.bizen.lg.jp
HPへの連絡先の掲載	◎ ・ 不可		

自治体名 (都道府県名+市町村名)	富山県 魚津市	保健所名または 担当部署名	魚津市健康センター
事業名	魚津の野菜を食べよう大作戦！		
緊急対応(事業企画)に至る経緯 ※ 検討や調整状況等	コロナ禍で食に関する事業の実施が難しい中、イベント等の中止によるケーブルテレビの放送番組放送枠をいただき、以前から作成していたレシピカードの内容を映像で発信することとなる。		
事業の目的	野菜摂取量増加と地産地消の普及		
事業対象	市民全般		
実施時期	令和2年6月～令和3年3月		
連携機関	CATV、食生活改善推進連絡協議会、市内保育施設、地域農家など		
実施内容	ケーブルテレビで「野菜料理レシピカード」の調理実践と食の情報発信をする。あわせて、 <u>放送した料理を市民が実際に食べたり作ったりした写真を募集し、次回の放送時にその写真を紹介する。放送後はYouTubeで公開している。</u>		
現在の継続・展開状況	月1回程度の放送を継続している。また、地元農家からお米の寄附があり、そのお米を記念品として12月には「UO! VEGE キャンペーン」として再展開した。「UO! VEGE キャンペーン」では、ご家庭で自由なレシピで作った野菜料理写真を応募していただいた。		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	地場産野菜を使った野菜レシピを、市民が実際に作ったり食べたりしている写真を目にすることで、より身近に感じるようになることや、メディアに参画することで、野菜料理に改めて興味をもつきっかけになることが期待される。		
担当者の苦労話や感想	QRコードを使った取り組みや電子メールによる応募型の取り組みを初めて実施したため、普及が難しい場合があった。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	市民に対するネット環境を使った情報の発信、健康教育の実践方法。		
その他			

キーワード：

実施主体	魚津市	所在地	富山県魚津市吉島 1165
電話番号	0765-24-3999	F A X 番号	0765-24-3684
担当者	経澤 愛里	E - mail	kenko-center@city.uozu.lg.jp
HPへの連絡先の掲載	可		

自治体名 (都道府県名+市町村名)	長野県 茅野市	保健所名または 担当部署名	茅野市役所健康福祉部 健康づくり推進課
事業名	食育プラン推進事業		
緊急対応(事業企画)に至る経緯 ※ 検討や調整状況等	学校が休校になり、子どもたちが家にいる時間が増え、昼食も給食から家での食事になった時期に、何ができるか検討し実施した。 高齢者福祉係より、高齢者の通いの場がなくなり、お便り(いきいき通信)を送付する計画があり会議が開催された。栄養のお便り作成の依頼があり、その中で、外出できない高齢者にできることはないかという話になった。行政チャンネルで「おたっしや体操」が1日3回放送されているので、番組の前後で簡単にできるレシピ動画を配信することに至った。		
事業の目的	食育の推進 休校になった子ども達に自宅で簡単に作れるレシピを届け、動画を視聴すること、調理してもらうことにより食育の推進に繋げる。 通いの場がなくなった高齢者に向けて、簡単にできるレシピを届けることで、低栄養などの介護予防に繋げる。		
事業対象	市民		
実施時期	R2年4月から継続中		
連携機関	地域戦略課広報戦略係		
実施内容	<ビーナチャンネル・ビーナネット chino による動画の配信> (行政チャンネル・行政動画サイト) ・子供向けレシピ動画「栄養マンもおすすめレシピ」をネットに配信 そぼろ丼、ほうれん草のあえ物、牛乳寒天のフルーツポンチなど ・高齢者向けレシピ番組「栄養マンもおすすめかんたんレシピ」をビーナチャンネルで放送後、ビーナネットで配信 ツナとなめたけの炊き込みご飯、ささみのマーマレード焼きなど 【ビーナネット健康・食育】 http://www.venusnet-chino.jp/video/category/cdnaf4000000043g.html		
現在の継続・展開状況	・「栄養マンのおすすめレシピ」おやつ3品を追加 ・離乳食教室参加者減少の現状を踏まえ、離乳食の動画を追加乳幼児健診でQRコードを印刷したチラシを配布し宣伝中 ・今後も必要なものを作成していく予定		
事業アピールポイント ※工夫点や良かった点等	・茅野市食育推進キャラクター3人の栄養マンのイラストやパペットを使用し、親しみやすくした。		
担当者の苦労話や感想	・レシピ動画がネットで数多くみられる中、行政として何を配信していけばいいか手探り状態だった。 ・始めは素人丸出しの動画だったが、数を撮影していくうちに、コツがわかってきた感じである。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル			
その他			



キーワード：

実施主体	茅野市	所在地	長野県茅野市塚原 5-5-45
電話番号	0266-82-0105	F A X 番号	0266-82-0106
担当者	神澤	E - mail	kenko@city.chino.lg.jp
HPへの連絡先の掲載	可 ・ 不可		

自治体名 (都道府県名+市町村名)	福島県白河市	保健所名または 担当部署名	白河市役所保健福祉部健康 増進課成人健康係
事業名	白河市における減塩対策について ～へる塩プロジェクト事業の取り組み～		
緊急対応(事業企画)に至 る経緯※ 検討や調整状況等	本市の特定健診受診者のうち高血圧の有所見者率は約 5 割を占めており、 国、県と比較しても高い状況にある。また、生活習慣病の患者数が最も多 いのは高血圧症であり、次いで脂質異常症、糖尿病の順となっている。		
事業の目的	高血圧は、脳血管疾患や虚血性心疾患など、あらゆる循環器疾患の危 険因子であることから、高血圧の発症予防、重症化予防、健康寿命の延 伸を目的に減塩対策の推進を図る。		
事業対象	地域住民		
実施時期	平成 28 年度より実施している		
連携機関	医療機関、飲食店等		
実施内容	高血圧やその他の生活習慣病の予防を目指し、“塩分 3 g 以下の減塩メ ニューを提供しているお店”や“減塩食品を販売しているお店”を「へる 塩健康応援店」として認定している。		
現在の継続・展開状況	初年度は、減塩メニューの提供できる飲食店を「へる塩健康応援店」に認 定していた。広報、ホームページ、集団検診会場等で啓発チラシを配布し、 減塩の普及啓発を図り、現在 4 店舗が認定されている。 しかし、新型コロナウイルスの感染症の影響で、外食を控え、家庭での食 事が増えている状況を踏まえ、令和 2 年 6 月から減塩食品を販売しているお 店も認定条件に追加をした。減塩しょう油、減塩みそなどの調味料、ハム、 ウインナーなどの加工肉、さばの水煮缶、たらこ、ゆでうどんやそばなど、 色々な減塩食品が販売されている。市内のヨークベニマル、リオンモール、 ツルハドラッグ、ベイシア、コンビニエンスストアなど 33 店舗認定（令和 3 年 1 月 8 日現在）、地域の減塩対策の推進に協力いただいている。		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった 点等	 ▲お店の出入り口や店内の減塩食品にステッカーを貼り PR している。		
担当者の苦労話や感想	本市では、平成 28 年度から特定健康診査の結果、高血圧の方を対象に 尿中塩分摂取量の測定を実施している。初年度の結果は、男性平均 9.6 グ ラム、女性平均 9.4 グラムで県の平均*（平成 28 年国民健康・栄養調査よ り）を下回っていた。その後も測定を継続しているが、男女ともあまり変 動はみられていない。今後も行政としては、地域全体で「へる塩プロジェ クト事業」における減塩対策の取組みを継続していきたい。 *県の食塩摂取量：男性 11.9 g（全国ワースト1位）、女性 9.9 g（全国ワースト2位）		
コロナ禍において新たに身 につけたいと思ったスキル			
その他			

キーワード：

実施主体	白河市	所在地	福島県白河市北中川原 313
電話番号	0248(27)2114	F A X 番号	0248(24)5525
担当者	高橋 香美	E - mail	kenkozoshin@city.shirakawa.fukushima.jp
H P への連絡先の掲載	可・不可		

自治体名 (都道府県名+市町村名)	埼玉県	保健所名または 担当部署名	保健所 保健予防推進担当
事業名	書面研修後の実施結果及び感染対策の把握		
緊急対応(事業企画)に至る経緯 ※ 検討や調整状況等	例年 6 月に、特定給食施設等の従事者を対象に「衛生講習会及び健康情報、減塩対策等」の最新情報提供を行うために集団指導を実施している。令和 2 年度は、緊急事態宣言が発令され、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、書面研修に切り替え、必要な内容を検討し書面研修に切り替え実施した。		
事業の目的	①HACCP を取り入れた衛生管理を理解できる。 ②食品表示法に基づく栄養成分表示を理解する。 ③食生活改善推進月間や減塩対策の取組を理解する。 ④給食現場における新型コロナウイルス感染症予防を把握する。 ⑤受動喫煙対策必要性の周知し、各施設の現状を把握する。		
事業対象	東松山保健所管内特定給食施設・その他の給食施設(健康増進法届出)		
実施時期	令和 2 年 6 月通知 書面研修実施結果提出期日 7 月末日		
連携機関	東松山保健所内連携 * 生活衛生・薬事担当(食品衛生監視員)		
実施内容	書面研修: ①HACCP(食品衛生管理記録媒体)について②栄養成分表示とは(消費者庁資料)③書面研修実施結果アンケートを通じた食育(減塩対策等)や新型コロナ対策の取組状況。(回収率 50%) ④受動喫煙対策実施状況調査による、主に第 2 種施設事業所における受動喫煙対策(分煙状況含む)の把握。(回収率 43%)		
現在の継続・展開状況	現在、保健所が主催し集合研修を実施することが困難な状況。対象者・施設が容易にアクセス可能な WEB 研修開催を県内近隣保健所とともに検討したところ、埼玉県 YouTube アカウントの活用が可能となり、視聴期間を限定し対象施設に必要な研修を実施している。		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	・書面研修としたことで、職場内での研修が促進された。 ・Web 環境整っていない施設であっても研修資料が手元に残る。 ・FAX 回答が選択可能であり、施設には容易な回答方法であった。		
担当者の苦労話や感想	書面研修資料の送付には役務費の予算確保が必要。 書面研修のため、対象施設の理解度がわかりにくい。 Zoom や映像研修が利用不可能な施設も多い傾向である。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	WEB 講習の映像加工技術。 タブレットを活用した個別指導・相談対応 Zoom ミーティング進行のスキルアップ		
その他	近隣保健所と連携し、研修方法の検討を行い効果的な情報発信を行うことで、事業推進が円滑に行えるものと思われる。 じっくり学ぶ研修会は映像等が適切ですが、意見交換や共有を行うためには集合研修も必要だと考える。		

キーワード:

実施主体	保健予防推進担当	所在地	
電話番号		FAX 番号	
担当者		E-mail	
HP への連絡先の掲載	可 ・ 不可		

自治体名 (都道府県名+市町村名)	南丹市役所 (京都府 南丹市)	保健所名または 担当部署名	福祉保健部 保健医療課
事業名	南丹市健幸・食育レシピコンテスト事業		
緊急対応(事業企画)に至る経緯 ※ 検討や調整状況等	緊急事態宣言が発令されたことにより、長期にわたる自粛生活を余儀なくされる中、家庭で過ごす時間が増えており、子ども達においても長期にわたる休校で、食生活の課題(栄養不足や栄養バランスの偏り等)が心配されていた。このような現状を、市内の栄養教諭との連携で把握し、今後も、家庭で過ごす時間が多くなる中で、子ども達に今だからこそ自分の食事を見直し、メニューの作成や調理を通して、健康な食生活を家族と一緒に考える機会として欲しい。そんな思いから、本コンテストを企画した。また、子どもたちが考案したレシピが、学校の給食レシピや、新型コロナウイルス感染症で余儀なく自粛となった市内の飲食店を応援する食育レシピになるよう計画し、市内全体が明るく健幸な取り組みに繋がる事を目指している。実施に向け、数回にわたり課内での検討や他部局、学校(栄養教諭)との打合せや調整を実施し、目的や取り組みの方向性を共有してすすめてる。		
事業の目的	子どもの頃から食に関心を持ち、食の自立に繋がる一連の力がつくよう小学校、中学校の児童生徒にレシピを公募し、考案されたレシピが学校や市内の飲食店舗に広く普及し、南丹市が食を通じて健幸で、元気なまちづくりになることを目的としている。		
事業対象	市内在住の小中学生		
実施時期	令和2年6月～令和3年2月		
連携機関	市内小中学校栄養教諭(5名)、南丹市商工会、南丹市食生活改善推進員協議会、南丹市健幸まちづくり推進協議会、南丹市健康増進・食育推進庁内推進委員会、市役所内(教育委員会、農林商工部商工課)		
実施内容	令和2年6月 実施に向け事業計画を作成 教育委員会・栄養教諭と打合せ 7月 校長会にて事業説明及び協力依頼 作品の応募開始 栄養教諭と連携し、取り組み共有 商工会と打合せ 9月 作品の応募締切り 10月 1次審査：審査基準に基づき、栄養教諭4名・保健医療課管理栄養士2名による書類審査 11月 2次審査：審査基準に基づき栄養教諭、南丹市商工会、南丹市食生活改善推進員協議会、南丹市健幸まちづくり推進協議会、南丹市健康増進・食育推進庁内推進委員会、保健医療課管理栄養士、市役所福祉保健部の代表10名による試食及び書類審査にて入賞者決定(各部門：最優秀賞1作品、優秀賞2作品、全体より審査員特別賞・まんぷく賞1作品) 12月 校長会にて入賞者報告 入賞者に表彰式案内 令和3年1月 表彰式(感染防止のため、各部門最優秀賞、審査員特別賞の3名のみ案内)1月下旬、小中学校給食週間にて、入賞作品の中から1作品が給食メニューとなり、市内全小中学校の給食として提供される		
現在の継続・展開状況	1月に表彰式を終え、入賞作品の中から1作品が給食メニューとなり、市内小中学校の給食週間の中で、提供された。併せて小中学校においては、栄養教諭が児童や保護者に対して食育だよりを発信、市としては、南丹市ケーブルテレビで取り組みを市内全域に発信、また広報やホームページ、ラインにおいても掲載を予定している。また、南丹市商工会では、会員約700名に対し、レシピコンテストの内容を会報にて報告の予定や、本コンテストの作品を活用して、市と一緒に取り組みを実施していきたいとの提案をいただいている。今後、商工課を中心に計画していく予定。		
事業アピールポイント ※ 工夫点や良かった点等	～みんなのレシピで家族やまちを元気にしてみませんか～を募集の呼びかけとし、学校・栄養教諭・商工会の連携と協力のもと、288作品もの応募がありコロナ禍の中、子ども達のレシピの発信で、まち全体を健幸で元気に繋げる取り組みの一つとなった。また、コンテストのみに留まらず、応募作品が、給食のメニューへと展開し、このことから、子どもたちの自信や、今後の生きる力にも繋がったと感じている。		
担当者の苦労話や感想	緊急事態宣言が発令により、感染対策を講じながら保健事業を実施する傍ら、新規事業として、健幸・食育レシピコンテストを企画、実施することは、時間的な余裕がなく厳しいスケジュールの中での取り組みとなった。連携する機関が多ければ多いほど、事業の目的や内容を丁寧に伝え協力を得る事や、教育委員会や学校、栄養教諭との教育現場との調整は、多くの時間を要した。しかし、学校や栄養教諭の協力により、給食メニューのレシピ化にまで実現できたこと、また表彰式で児童生徒からの喜びの声を聞き、笑顔を見た時に、この取り組みの充実感を得る事が出来た。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	今回、庁舎内で農林商工部局や教育委員会との連携が多く、本コンテストの展開についてアイデアをいただく機会がたくさんあった。栄養・食育業務だけでは成し遂げられなかった事業が、多くの関係部局の協力により支えられ、南丹市が1つになって取り組めた、健幸まちづくり事業であったと思う。目先の業務に追われている毎日だが、南丹市が目指す「住み続けることで健康で幸せになれるまち」の実現に向けて、栄養士も積極的に事業の施策を考え、他部局や地域と共に活動できるスキルを今後、さらに身につけていきたいと思う。		
その他			

キーワード：

実施主体	南丹市役所保健医療課	所在地	京都府南丹市園部町小桜町47番地
電話番号	0771-68-0016	FAX番号	0771-63-0653
担当者	越浦 恵		
HPへの連絡先の掲載	可 ・ 不可	E-mail	hoken@city.nantan.lg.jp

自治体名	新潟県村上市	保健所名または 担当部署名	新潟県村上保健所
事業名	令和2年度村上地域健康づくり県民運動「ヘルスプロモーションプロジェクト」		
緊急対応(事業企画) に至る経緯 ※ 検討や調整状況 等	【背景】新潟県は令和元年度から「健康立県ヘルスプロモーションプロジェクト」を開始し、令和2年度からは各地域機関において健康課題を踏まえた対策事業を開始することになっていた。この対策事業を検討する上では、コロナ禍の状況を踏まえた展開は当然であり、次のように状況を整理し事業展開に至った。【状況の整理】コロナ禍により外出機会が減少し、食べ過ぎや偏食等、生活習慣病のリスク増加が危惧された。一方、コロナに負けない免疫力を上げる身体づくりが重要とされ、この二つの対策は生活習慣病対策と共通していることからコロナに負けない身体づくりを切り口に生活習慣病対策を展開することとした。		
事業の目的	新型コロナウイルス対策として新しい生活様式が求められる今、「アフターコロナを素敵に迎えるために」、<u>自分の生活を振り返り健康と向き合う「時間」を設け、自分が</u> <u>できる健康につながる取組を考え、そのことについて宣言いただく。</u> 多くの方々に宣言いただき、一人一人の取組が地域の健康課題解決につながるという考え方にに基づき、健康立県の実現を目指す。		
事業対象	下記連携機関の関係者（代表者や職員等）及び一般住民		
実施時期	令和2年10月から令和3年2月		
連携機関	商工会議所、商工会、健康経営推進企業登録事業所、市村、体育館、栄養士会、栄養教諭の会、食生活改善推進委員協議会、地域振興局他部署		
実施内容	1 事業対象者への説明 「新潟県が目指す健康立県について」、「村上地域の健康実態とその対策」、「新型コロナウイルスに負けない免疫力を上げる食生活等のポイント」について 2 事業対象者による健康に関する宣言書の作成 「アフターコロナを素敵に迎えるために 今、私は「健康」を宣言します」をテーマに、1の説明を踏まえ、対象者が宣言内容を考えフリップに記載する。 3 宣言者と宣言内容を写真撮影(同意有)し、当部ホームページにて紹介。 【掲載 URL】当部 HP「村上地域健康づくり県民運動ヘルスプロモーションプロジェクト」をご参照ください。https://www.pref.niigata.lg.jp/site/murakami/health-promotion-project2020.html		
現在の継続・展開状況	関係者と当地域の健康課題を共有し、ネットワークの構築ができた。その中で「令和2年度健康づくり連絡調整会議」の委員として参画いただく方もいる。		
事業アピールポイント ※工夫点や良かった点等	「コロナに負けない」や「アフターコロナ」というキーワードを用いることにより、新しい団体や組織とスムーズにつながることができた。また、管内首長や県地域機関局長からの賛同も得られ、宣言いただけた。		
担当者の苦労話や感想	これまであまり接点のなかった方々と出会え、またそのような方々と、生活習慣病予防や健康寿命延伸について協議できたことは大変有意義であった。		
コロナ禍において新たに身につけたいと思ったスキル	SDGs の考え方		
その他	災害や非常時こそ、「きちんと食べる」を基本にした活動が重要と考える。		

キーワード：アフターコロナ、コロナに負けない、ネットワーク

実施主体	新潟県村上地域振興局健康福祉部	所在地	新潟県村上市肴町 10-15
電話番号	0254-53-8368	F A X	0254-52-2881
担当者	小島美世	E - mail	kojima.miyo@pref.niigata.lg.jp
HPへの連絡先の掲載	可		